

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 740103	政策調査研究事務				主管課名	企画政策課				
	この事務事業の位置	政策	その他				課長名	野々山清				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
(1)事業の概要												
政策を推進するために各種情報の収集を行う一例として、時事通信社のインターネット情報行政サービスを通じて、国及び都道府県、市町村のまちづくりに関する情報を入手している。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名称		単位				
						i-jampに直接接続されているパソコン数		台				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		インターネット情報行政サービス(i-jamp)を庁内各課で直接閲覧できるようにした。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
職員						名称		単位				
						職員数(特別職、行政職)		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
政策の立案に参考となる情報を取得する						名称		単位				
						i-jampの情報を入手できる職員数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(施策体系外)						名称		単位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		台	45	45	45	45	45	45				
(6)の対象指標		人	385	383	386	386	386	386				
(7)の成果指標		人	330	330	330	330	330	330				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	03
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,493	1,522	1,560	1,560	1,560	1,560				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	1,493	1,522	1,560	1,560	1,560	1,560			
人件費B		千円	104	112	559	559	559	559				
正職員従事時間×人数		時間×人	30×1	30×1	50×3	50×3	50×3	50×3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	40	42	40	38	35	33				
トータルコストA+B+C		千円	1,637	1,676	2,159	2,157	2,154	2,152				
単位あたりコスト		千円/人	4	4	6	6	6	6				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740103政策調査研究事務	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			特になし
	平成16年度から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国や都道府県及び全国の市町村のまちづくりに関する情報を入手することにより、本市のまちづくりに役立てるため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化しインターネット等を通じた情報収集環境が充実している		変化しインターネット等を通じた情報収集環境が充実してきた

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	なし			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	国、都道府県及び市町村に関する情報を入手し、市政に役立てるため		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		全職員に閲覧できる環境は整っているため。		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容	
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容				
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 740201	市長会事務				主管課名	秘書課			
	この事務事業の位置	政策	その他				課長名	清水創一			
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	・全国市長会の下部組織である、東海市長会・愛知県市長会等主催の各会議・行事への出席と協議議題の提出、情報交換、また国・県等上位機関への陳情・要望業務などを行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							議題の提出件数		件		
							市長会への出席回数		回		
							その指標				
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
県市長会からの情報収集、要望書（議題）の提出等、文書の取りまとめ、文書の取りまとめ、予算（負担金）の執行。正副市長会・県市長会幹事会への出席（正副市長・部長）、予算（負担金）の執行。平成27年度は西三河ブロックの幹事市として情報の取りまとめ・提供を行い、また西三河ブロック市長会および副市長会をみよし市で開催した。											
28年度計画	前年と同様 変更あり		変更内容	平成28年度は西三河ブロックの幹事市ではないため、平成27年度に実施した幹事市としての業務はない。							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
みよし市 正副みよし市長						名 称		単 位			
						市の数		団体			
						正副市長の人数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
他市との連携を図り、共通利益の確保を図る 他市長との情報交換により、政策判断の一助とする						名 称		単 位			
						定期総会への議題の提出件数		件			
						市長会主催の会議への出席回数		回			
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策対象外)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		件	1	1	1	1	1	1			
		回	18	23	20	18	24	20			
(6)の対象指標		団体	1	1	1	1	1	1			
		人	2	2	2	2	2	2			
(7)の成果指標		件	1	1	1	1	1	1			
		回	18	23	20	18	24	20			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	02	項	01	目	01
(11)コスト											
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,126	1,113	1,361	1,400	1,361	1,400			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,126	1,113	1,361	1,400	1,361	1,400			
	人件費B	千円	2,112	3,799	3,151	3,151	3,151	3,151			
正職員従事時間×人数		時間×人	205 × 3	340 × 3	282 × 3	282 × 3	282 × 3	282 × 3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	17	53	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	3,255	4,965	4,512	4,551	4,512	4,551			
単位あたりコスト (トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/ 団体	3,255	4,965	4,512	4,551	4,512	4,551				
	千円/ 人	1,628	2,483	2,256	2,276	2,256	2,276				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740201 市長会事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年4月 から	市政施行後、市民からは更なる福祉の向上と安全で快適な住みよいまちづくりの推進が求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
全国市長会の下、各都道府県市長会が組織されており、全市が加入している。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化し	市町村合併等で全国的に町村数が減少している
変化している	内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	なし	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	全国市長会の下、各都道府県市長会が組織されており、全市が加入している。
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容	議題件数、開催回数等は県市長会が指定するため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740202	秘書事務	主管課名	秘書課						
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	清水創一					
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	市長、副市長が公務を円滑に遂行するための秘書業務を行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称	単位					
					市長の公務日数	日					
					副市長の公務日数	日					
					交際費執行件数	件					
				その指標							
(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		正副市長からの指示事項について、調査、情報収集、また所管課へ資料の作成を依頼する。 関係先との日程調整、連絡業務、来客への接待。 公用車の運転、各種行事への随行業務。 外部団体、他自治体等との交渉調整。 公職者、関係団体、他自治体などに慶弔事が生じた場合、慶弔交際費執行に関する取扱い基準により対応。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市長 副市長				名 称	単位						
				市長の人数	人						
				副市長の人数	人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
市長、副市長が円滑に公務を執行できる				名 称	単位						
				日程重複等の問題発生件数	件						
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(施策体系外)				名 称	単位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の 活動指標		日	323	331	320	320	320	320			
		日	248	257	240	240	240	240			
		件	66	56	60	60	60	60			
(6)の 対象指標		人	1	1	1	1	1	1			
		人	1	1	1	1	1	1			
(7)の 成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	04
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,704	3,417	3,118	2,710	2,710	2,710			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,704	3,417	3,118	2,710	2,710	2,710			
人件費B		千円	14,217	12,150	13,379	13,379	13,379	13,379			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,380 × 3	1,015 × 3	1,125 × 3	1,125 × 3	1,125 × 3	1,125 × 3			
正職員以外の人件費		千円	0	810	810	810	810	810			
その他費用C		千円	888	552	550	550	550	550			
トータルコストA+B+C		千円	16,809	16,119	17,047	16,639	16,639	16,639			
単位あたりコスト		千円/ 人	16,809	16,119	17,047	16,639	16,639	16,639			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/	16,809	16,119	17,047	16,639	16,639	16,639			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740202 秘書事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり前 から	特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
市長、副市長に執務時間を効率的に活用してもらう必要があるため。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	なし 正副市長の公務執行に関わる補助という性格から、市の事務である。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	職員のスキルアップにより、市長・副市長の業務成果が向上する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 740302 財務会計システム運用事業		主管課名 財政課								
	この事務事業の位置		課長名 太田 寿恵広								
	政策	その他									
	施策	その他(体系外)									
	基本事業	その他									
	(1)事業の概要										
	予算編成から執行、決算までの一連の処理を行う電算システムに、契約管理、実施計画、行政評価などの業務を連携させた総合的なシステム(財務会計システム)を運用する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				財務会計システム稼働時間数(年間)	時間						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		予算編成、予算執行、歳入調定、支払、決算の各事務や事務事業評価、実施計画作成において財務会計システムがスムーズに使用できるよう保守管理を行った。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
財務会計システム			名称	単位							
			財務会計システム経費	千円							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
常に正常で利用しやすい状態とする			名称	単位							
			システムの不具合件数	件							
			システムの改修件数	件							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
(施策体系外)			名称	単位							
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		時間	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875			
(6)の対象指標		千円	11,339	10,349	23,374	11,650	12,017	12,402			
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
		件	0	1	1	0	1	0			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	06
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	10,936	10,349	23,374	10,726	15,562	11,403			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	10,936	10,349	23,374	10,726	15,562	11,403		
人件費B		千円	856	939	1,118	2,793	4,082	2,525			
正職員従事時間×人数		時間×人	83 × 3	84 × 3	100 × 3	250 × 3	274 × 4	226 × 3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	93	62	200	399	399	100			
トータルコストA+B+C		千円	11,885	11,350	24,692	13,918	20,043	14,028			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 千円	1	1	1	1	2	1			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740302 財務会計システム運用事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成6年 から	なし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
予算から決算までの事務の効率化を図るため、電算システムを導入したことによる。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	なし	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由		
		結びつかない →			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容		
		できない → 縮小 →			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容		
		できない → 拡充 →			
			絞込み →		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容	
		多少影響がある →			
		影響はない →			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容			
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない →				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名	ある →	内容
		ない → 庁外事業 →			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容			
	ない →				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容		
		ない →			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある →	内容			
	ない →				
	受益者がいない	現状で適正 →			
		検討が必要 →			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 740401	表彰事務	主管課名	総務課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	溝口洋						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
愛知県に叙勲(表彰)の該当者や功績の報告をする。また、市表彰者を決定するため、表彰審査委員会を開催し、決定する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単位						
				叙勲候補者数	人						
				高齢者・死亡叙勲等功績調書作成数	部						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		規定にある功績のあった人を愛知県に報告した。高年齢者(88歳以上)や死亡叙勲に該当する人の功績調書を作成し、愛知県に報告した。各所管課から具申を受け表彰者の選定を行い、表彰審査委員会を開催し、決定して、文化の日記念式典で表彰を行った。表彰状や感謝状等を贈る人を決定し、功績を称えた。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市民				名 称	単位						
				人口	人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
永年の功績を称える				名 称	単位						
				表彰者数	人						
				感謝状贈呈者数	人						
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名 称	単位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		人	22	22	22	22	22	22			
		部	1	1	1	1	1	1			
(6)の対象指標		人	59,474	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401			
(7)の成果指標		人	5	6	10	10	10	10			
		人	40	11	30	30	30	30			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	114	58	169	169	169	169			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	114	58	169	169	169	169			
人件費B		千円	207	224	224	224	224	224			
正職員従事時間×人数		時間×人	20×3	20×3	20×3	20×3	20×3	20×3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	321	282	393	393	393	393			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	0	0	0	0	0	0				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740401表彰事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	町制施行当時		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		特になし。
永年の功績をたたえるため開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	
変化している			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市表彰条例	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→ 拡大	内容		
	できない	→ 縮小				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→ 追加	内容		
	できない	→ 絞込み				
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		対象者が限られているため影響は少ない。
	多少影響がある	→				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる		理由又は内容		むやみに表彰者数を増やすべきではないため、現状を維持していく。
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→ 庁内事業	類似事業との再編の可能性	ある	内容	文化の日記念式典事業 予算を統合して事務費を削減する。
ない	→ 庁外事業	ない				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		表彰記念品の金額を下げる。	
ない						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
ない						
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→ 現状で適正	内容			
ない	→ 検討が必要					
受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 740402	文化の日記念式典事業				主管課名	総務課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	溝口洋				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	毎年11月に文化の日記念式典を開催し、表彰等を行い永年の功績を称える。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						文化の日記念式典参加者数		人				
						その指標						
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		11月に文化の日記念式典を開催し、表彰を行った。 出席者に招待状の送付 記念品の購入 会場準備 式典開催 会場装飾用菊栽培委託									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市民					名 称		単 位					
					人口		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
永年の功績を称える。					名 称		単 位					
					文化の日記念式典表彰者数		人					
					文化の日記念式典感謝状贈呈者数		人					
					文化の日記念式典賞状贈呈者数		人					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)					名 称		単 位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		人	300	200	200	200	200	200				
(6)の 対象指標		人	59,474	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401				
(7)の 成果指標		人	5	6	10	10	10	10				
		人	40	11	20	20	20	20				
		人	74	43	30	30	30	30				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,074	747	1,672	1,187	1,187	1,187				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,074	747	1,672	1,187	1,187	1,187	1,187			
人件費B		千円	1,061	1,148	1,148	1,148	1,118	1,118				
正職員従事時間×人数		時間×人	100×3	100×3	100×3	100×3	100×3	100×3				
正職員以外の人件費		千円	30	30	30	30						
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	2,135	1,895	2,820	2,335	2,305	2,305				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト		千円/										
/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740402	文化の日記念式典事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	町制施行当時 から			主な出席者が表章関係者なので、一般の参加者が少ない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
永年の功績をたたえるため開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	みよし市表章条例		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	市政の発展及び住民の福祉の増進に貢献し、その功績顕著なものを表彰するため。	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		対象者が限られているため影響は少ない。	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		むやみに表章者数を増やすべきではないため、現状を維持していく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	表章事務費 ある ない	内容 予算を統合して事務費を削減する。
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		記念品の金額を下げ、記念写真を廃止することにより削減できる。	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		公職者への案内事務を新年あいさつ会と同様に広報及び会議案内時にお知らせする方法に変えることで従事時間が削減できる。	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740403	新年あいさつ会事業				主管課名	総務課			
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	溝口洋			
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
新年を迎えるにあたり新年あいさつ会を開催する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						新年市民交礼会参加者数		人			
						その指標					
(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		年始に新年あいさつ会を開催し、市民、議員、行政区区長や関係諸団体の方と市長等と新年のあいさつを交わした。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市民						名 称		単 位			
						人口		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
新年のあいさつを交わしてもらい、意見交換してもらおう。						名 称		単 位			
						あいさつや意見交換が出来なかったという苦情数		人			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の 活動指標		人	200	141	150	150	150	150			
(6)の 対象指標		人	59,474	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401			
(7)の 成果指標		人	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目 01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	140	140	182	182	182	182			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	140	140	182	182	182	182			
人件費 B		千円	511	552	552	552	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	140×1	140×1	140×1	140×1	×	×			
正職員以外の人件費		千円	30	30	30	30					
その他費用 C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	651	692	734	734	182	182			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740403 新年あいさつ会事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり前		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		特になし。
新年のあいさつを一堂に会して行ってもらうために開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	
変化している		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	地方自治法	新年のあいさつを一堂に会して行ってもらうため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
					拡大		
					縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
			追加				
			拡充				
			絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		市の施策などを伝える機会が減る。		
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		苦情等がないため。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→				類似事業との再編の可能性	ない
			庁内事業				
			庁外事業				
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
						現状で適正	
			検討が必要				
			受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 740404	庁舎維持管理事業				主管課名	総務課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	溝口洋				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	庁舎の適正な維持管理のために民間事業者の専門的な知識や技術を活用し、庁舎の効率的、適正な維持管理を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						庁舎管理委託業務数		業務				
						庁舎の修繕・工事数		件				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)												
庁舎全般の保守点検及び改修等の維持管理を実施した。備品・物品の購入 光熱水費の支払 封筒等の印刷 庁舎や事務機器の修繕 通信運搬費の支払 保険、賠償金の支払 保守点検、維持管理、検査、清掃などの委託 借地料の支払 複写機、事務機器等の使用料の支払												
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市役所庁舎					名 称		単 位					
					市役所延床面積		㎡					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
苦情の無い市役所庁舎、執務環境を維持する。					名 称		単 位					
					執務環境、市役所庁舎内の苦情件数		件					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)					名 称		単 位					
					その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		業務	6	6	8	6	6	6				
		件	25	38	20	20	20	20				
(6)の対象指標		㎡	10,165	10,165	10,165	10,165	10,165	10,165				
(7)の成果指標		件	5	3	3	3	3	3				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	161,692	144,461	172,399	188,227	155,208	161,453				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	72	10	10	10	10				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	20,024	5,506	5,078	5,078	5,078	5,078				
	一般財源	千円	141,668	138,883	167,311	183,139	150,120	156,365				
人件費B		千円	4,582	4,885	4,885	4,885	4,885	3,885				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,043 × 1	1,043 × 1	1,043 × 1	1,043 × 1	1,043 × 1	1,043 × 1				
正職員以外の人件費		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000					
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	166,274	149,346	177,284	193,112	160,093	165,338				
単位あたりコスト		千円/ ㎡	16	15	17	19	16	16				
(トータルコスト		千円/										
/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740404	庁舎維持管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和38年 から			新庁舎の省エネ対策や維持コスト削減に継続的に取り組んでいかなければならない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
設備の定期的な維持管理を行い、庁舎の適正な維持管理をするため始まった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	変化した内容	平成24年度から新庁舎に移転した。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	みよし市庁舎管理規則
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市庁舎管理規則第1条の規定に基づき庁舎の適正な維持管理に努める必要があるため
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	→	内容
		できない	→	縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	→	内容
		できない	→	絞込み		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
		多少影響がある				
影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		苦情対応していけば、件数は少なくなってくる。	
	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	庁内事業	類似事業名		
	ない	→	庁外事業			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		庁舎の運用見直しにより光熱水費を抑えることができる。	
	ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容		
	ない					→
受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名 No. 740405 公用車・バス管理事業		主管課名 総務課								
	この事務事業の位置	政策	その他								
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	公用車の維持管理と更新、大型バス等の運行管理を行っている。また、安全運転に関する研修等を実施して交通事故防止に努めている。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				公用車の車検・点検回数	回						
				市所有バスの年間運行回数	回						
				市所有バスの年間走行距離	km						
			その指標								
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		消防車両を除く公用車を集中管理し、これらの車両の効率的な運行管理と点検整備(車両購入、廃車、修理、点検、車検、燃料代の支払、保険の支払)を行った。市所有バス2台の運行管理(社会福祉協議会所有バスの運行委託、公用車の管理委託(点検整備予約、洗車等)を行った。設計業者選定指名競争入札 契約 執行									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
公用車			名称	単位							
			公用車数	台							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
安全に運行できる車を使用させる。			名称	単位							
			公用車の不具合件数	件							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名称	単位							
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		回	152	186	170	170	170	170			
		回	431	414	450	450	450	450			
		km	24,188	22,995	25,000	25,000	25,000	25,000			
(6)の対象指標		台	89	85	85	85	85	85			
(7)の成果指標		件	36	13	20	20	20	20			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	38,951	45,039	56,153	52,217	52,189	52,189			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,273	1,628	1,503	1,503	1,503	1,503			
	一般財源	千円	37,678	43,411	54,650	50,714	50,686	50,686			
人件費B		千円	2,127	2,298	2,298	2,298	2,298	2,198			
正職員従事時間×人数		時間×人	590×1	590×1	590×1	590×1	590×1	590×1			
正職員以外の人件費		千円	100	100	100	100	100				
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	41,078	47,337	58,451	54,515	54,487	54,387			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/台	462	557	688	641	641	640			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740405	公用車・バス管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり以前 から			バスの貸出団体を制限しているが、いろいろな団体から市有バスを貸してほしいと要望がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
各課において公用車の管理を行っていたが、手続きを効率的に行うため集中管理することとした。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		バスの利用に偏りができている。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市公用車等運行管理規程	公用車の集中管理を図り、事務の効率化と簡素化を図るとともに職員の交通安全をさらに図るため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
			拡大	→			
			縮小	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
	追加	→					
	拡充	→					
	絞込み	→					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
		多少影響がある	→				
		影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		交通事故を減らすように事故率を下げ、事故による賠償リスクを減らすため全車にドライブレコーダを導入する。		
	できない	→					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名			
		ない	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
		ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
	現状で適正	→					
	検討が必要	→					
	受益者がいない	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 740406	第三者委員会事務				主管課名	総務課			
	この事務事業の位置	政策	その他				課長名	溝口 洋			
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	公平委員会職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びに審査委員会を固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、審査・決定するいじめ問題調査委員会に申し立てを行う。市長が必要であると認めるときは、その調査結果について調査を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)				
							名 称		単 位		
							審査、判定等のための公平委員会開催日数		日		
							固定資産評価審査申出件数		件		
							調査のためのいじめ問題調査委員会開催日数		日		
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		公平委員会は、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員の不利益処分について、公平委員会を開催し、審査・調査し、判定を行い、必要な措置を講ずる。固定資産税納税義務者からの不服申立てに対し、固定資産評価審査委員会を開催し、その価格等を書面又は口頭審査し、決定する。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
勤務条件の措置要求又は不利益処分を受けたと申し立てた職員 固定資産税納税義務者数 市内小中学校の児童・生徒数						名 称		単 位			
						申立てをした職員数		人			
						固定資産税納税義務者数		人			
						児童生徒数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
勤務条件の措置要求又は不利益処分を受けたと申し立てた職員に対し、その申立て内容を審査し、判定し、必要な措置を執る。 固定資産税に対する信頼を確保する。 児童生徒の健全育成及びいじめの未然防止を図る。						名 称		単 位			
						審査、判定等の件数		件			
						審査申出をした人のうち固定資産税を納付した人の割合		%			
						調査件数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
						名 称		単 位			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		日	0	0	0	0	0	0			
		件	0	0	0	0	0	0			
		日	0	0	0	0	0	0			
(6)の対象指標		人	0	0	0	0	0	0			
		人	20,396	20,651	20,860	21,060	21,260	21,460			
		人		6,424	6,338	6,219	6,168	6,030			
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
		%	100	100	100	100	100	100			
		件		0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	02	項	01	目	01
(11)コスト											
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	148	213	1,136	1,196	969	969			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	148	213	1,136	1,196	969	969			
人件費B		千円	481	522	522	522	522	522			
正職員従事時間×人数		時間×人	70×2	70×2	70×2	70×2	70×2	70×2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	629	735	1,658	1,718	1,491	1,491			
単位あたりコスト		千円/人									
(トータルコスト)/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0			
		千円/人	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740406	第三者委員会事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		昭和33年度 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		市制施行に伴い、公平委員会を設置した。 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため昭和33年度に固定資産評価審査委員会を設置した。 いじめ防止対策推進法の施行に伴い、平成27年度にいじめ問題調査委員会を設置した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		変化していない 変化している → 変化した内容	
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 公平委員会 市制施行に伴い、平成22年4月1日から公平委員会を設置したため、職員の懲戒その他その意に反する不利益な処分についての審査請求又は異議申立てがあった場合の対応に苦慮する。 固定資産評価審査委員会 特になし。 いじめ問題調査委員会 いじめは、どの児童生徒にも起こり得るものであり、学校・家庭・地域社会・行政が、それぞれの役割を認識し、いじめ問題の克服に努めていかなければならない。		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方公務員法、地方税法、いじめ防止対策推進法ほか この事務を行う根拠又は理由 公平委員会の設置に関する条例、固定資産評価審査委員会条例、いじめ問題対策委員会及びいじめ問題調査委員会条例	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	法に規定されているため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740408	法規整備事業	主管課名	総務課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	溝口 洋						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
例規集のデータベースを構築し、データ更新を行う。 法令図書を追録を行う。 条例、規則の制定改廃における法令改廃情報の収集を行う。 顧問弁護士による法務相談を行う。 住民訴訟の対応を行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				制定改廃された例規数	条例						
				法律相談件数	件						
				訴訟件数	件						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		例規等の制定改廃に関する相談及び審査をする。 相談事例を明確化し、顧問弁護士と相談する。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
制定改廃された例規職員				名 称	単 位						
				制定改廃された例規数	条例						
				職員数	人						
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
法律と整合性がとれた条例、規則、要綱等の制定がされる。 法律の専門知識を有する弁護士へ相談する。				名 称	単 位						
				整合性のとれた例規の割合	%						
				弁護士への相談件数	件						
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名 称	単 位						
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		条例	316	364	300	300	300	300			
		件	8	14	30	30	30	30			
		件	0	0	1	1	1	1			
(6)の対象指標		条例	316	364	300	300	300	300			
		人	488	498	507	507	507	507			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		件	8	14	30	30	30	30			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	20,871	22,211	22,646	22,391	22,391	22,420			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	20,871	22,211	22,646	22,391	22,391	22,420			
人件費 B		千円	10,509	11,396	11,396	11,396	11,396	11,396			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,530 × 2	1,530 × 2	1,530 × 2	1,530 × 2	1,530 × 2	1,530 × 2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	273	350	350	350	350	350			
トータルコスト A+B+C		千円	31,653	33,957	34,392	34,137	34,137	34,166			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 条例		100	93	115	114	114	114			
	千円/ 人		65	68	68	67	67	67			
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740408 法規整備事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 町制施行以来 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 条例や規則を整備することは行政の役目であるため開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法第14条及び第15条 この事務を行う根拠又は理由	条例や規則を整備することは行政の役目である。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	大きなトラブルやミスは起こっていないため、今後も適正な執行ができるよう現状を維持していく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 740409 選挙管理委員会運営事業		主管課名 総務課								
	この事務事業の位置		課長名 溝口洋								
	政策	その他									
	施策	その他(体系外)									
	基本事業	その他									
	(1)事業の概要										
	衆・参議院、県・市議会議員及び知事や市長を公選する選挙を選挙管理委員会により公正中立に執行する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				定例選挙管理委員会の開催日数	日						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		6、9、12、3月の2日に選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の登録や裁判員予定者候補、検察審査会審査委員の選定等を行った。平成27年度は愛知県議会議員選挙、みよし市議会議員選挙を執行した。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	愛知県議会議員一般選挙、みよし市議会議員一般選挙の執行を予定している。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
選挙			名称	単位							
			選挙回数	回							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
公正中立な選挙及び投開票事務の執行を図る。			名称	単位							
			選挙に関するトラブル件数	件							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名称	単位							
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		日	4	4	4	4	4	4			
(6)の対象指標		回	3	2	2	3	2	3			
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	04	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	782	836	885	885	885	885			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	24	16	41	41	41			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	758	820	844	844	844			
人件費 B		千円	1,473	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595			
正職員従事時間×人数		時間×人	140×3	140×3	140×3	140×3	140×3	140×3			
正職員以外の人件費		千円	30	30	30	30	30	30			
その他費用 C		千円									
トータルコスト A+B+C		千円	2,255	2,431	2,480	2,480	2,480	2,480			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/回	752	1,216	1,240	827	1,240	827			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740409	選挙管理委員会運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	公職選挙法が施行されてから			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方自治法及び公職選挙法等の施行により開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	投票率が低下してきている。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令						
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する					
						根拠法令	公職選挙法				
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	→	この事務を行う根拠又は理由	公職選挙法			
									できない	縮小	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	→						
								できない	絞込み		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	}	→	理由又は内容					
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる					}	→	理由又は内容	現在トラブルがあるわけでないので、今の水準を維持していく。
			できない								
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	}	→	類似事業名						
	ない	庁内事業					}	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	}	→	内容						
		ない									
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	}	→	内容						
		ない									
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	}	→	現状で適正						
		ない					検討が必要	内容			
		受益者がいない									

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 740410 選挙啓発事業		主管課名 総務課										
	この事務事業の位置		課長名 溝口洋										
	政策	その他											
	施策	その他(体系外)											
	基本事業	その他											
	(1) 事業の概要												
	住民の選挙についての関心を高めてもらうため、明るい選挙推進協議会により啓発を行ったり、小中学生に選挙啓発ポスターを募集したり、成人式で啓発資材を配布したり啓発活動を行います。			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>選挙啓発ポスター応募数</td> <td>点</td> </tr> <tr> <td>成人式啓発物品配布数</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	選挙啓発ポスター応募数	点	成人式啓発物品配布数	個	その指標	
	名 称	単 位											
	選挙啓発ポスター応募数	点											
成人式啓発物品配布数	個												
その指標													
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			明るい選挙啓発ポスターの募集(6月に小中学校に啓発ポスターの募集を依頼し、夏休みにポスターを描いてもらい、9月に明るい選挙推進協議会により審査し、優秀者に記念品の贈呈を行った。) 成人式に啓発用パンフレットや記念品を配布した。 明るい選挙推進協議会を開催した。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	投票区割の変更に向けて準備しなければならない。										
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)										
有権者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>みよし市の有権者数(6月定時登録選挙人名簿者数)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	みよし市の有権者数(6月定時登録選挙人名簿者数)	人	その指標				
名 称	単 位												
みよし市の有権者数(6月定時登録選挙人名簿者数)	人												
その指標													
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)										
投票率を向上させる。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>投票率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	投票率	%	その指標				
名 称	単 位												
投票率	%												
その指標													
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)										
(空欄)			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位			その指標				
名 称	単 位												
その指標													
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値					
(5)の活動指標		点	300	300	300	300	300	300					
		個	500	500	500	500	500	500					
(6)の対象指標		人	44,300	44,800	45,000	45,000	45,000	45,000					
		%	55.72	60.5	70	70	70	70					
(8)の結果の成果指標													
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	04	目	02		
(11) コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	328	6,394	11,555	469	469	469					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	328	6,394	11,555	469	469	469					
人件費 B		千円	491	532	532	532	532	532					
正職員従事時間×人数		時間×人	140×1	140×1	140×1	140×1	140×1	140×1					
正職員以外の人件費		千円	10	10	10	10	10	10					
その他費用 C		千円											
トータルコスト A+B+C		千円	819	6,926	12,087	1,001	1,001	1,001					
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0					
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740410	選挙啓発事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり以前から			若年層の投票率が低下してきている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
選挙に関心を持ってもらうため開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	投票率の低下	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	→	根拠法令	公職選挙法、公職選挙法施行令			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由			
		結びつかない	→					
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	拡大			縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	追加			拡充	絞込み
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→			理由又は内容	
		多少影響がある						
影響はない	→							
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	投票率の向上は選挙だけでなく、政治への関心が必要と思われるが、啓発活動により少しでも投票率が上がるようにする。			
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容			
	ない	→	類似事業との再編の可能性			ない		
公平性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある		→	内容			
	ない	→						
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→						
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→	現状で適正			検討が必要		
受益者がいない	→							

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 740412 愛知県議会議員選挙事務		主管課名 総務課								
	この事務事業の位置		課長名 溝口洋								
	政策	その他									
	施策	その他(体系外)									
	基本事業	その他									
	(1)事業の概要										
	愛知県議会議員は4年の任期で選挙が実施される。告示後8日間の期日前投票が行われる。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			選挙事務者委託のべ人数	人							
			期日前投票日数	日							
		その指標									
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成27年4月12日愛知県議会議員選挙が執行された。ポスター掲示場の撤去委託・当日投票事務者派遣委託・説明会開催 選挙パソコンリース発注・納品・パソコン操作研修 投票・開票事務説明会開催 期日前投票・当日投票・開票事務									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
選挙事務従事職員		名称	単位								
		投票・開票事務従事職員数	人								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
適正に選挙事務を執行する		名称	単位								
		選挙執行に関するトラブル件数	件								
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
地域社会の一員としての意識を持ち、地域ぐるみでまちづくりを行う意識を持ってもらう		名称	単位								
		住民の声が行政に届いていると答えた人の割合	%								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		人	0	40				40			
		日	0	8				8			
(6)の対象指標		人	0	0				130			
(7)の成果指標		件	0	0				0			
(8)の結果の成果指標		%	40	40				40			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	04	目	03
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	400	1,440	0	0	0	15,349			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	399	1,440	0	0	0	15,349			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1	0	0	0	0	0			
人件費B		千円	0	2,621	0	0	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	130×5	×	×	×	×			
正職員以外の人件費		千円	0	200							
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	400	4,061	0	0	0	15,349			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人						118			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740412 愛知県議会議員選挙事務		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	公職選挙法が施行されて	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	公職選挙法が施行されて開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
		投票率が低下してきているが、飛躍的に向上させるための有効な手段がない。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	公職選挙法、公職選挙法施行令
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
				この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→			
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	トラブルは起きていないため現状を維持していく。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？	ある	→	類似事業名		
また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ない	→			
	庁内事業	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容	
	庁外事業	→			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	投票所を再編することにより事業費を削減できる。	
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	投票所を再編することにより人件費を削減できる。	
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			
	受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 740416 みよし市議会議員選挙事務		主管課名 総務課									
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名 溝口洋							
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	みよし市議会議員は4年の任期で選挙が行われ、告示後に6日間の期日前投票、投票・開票が行われる。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
				名 称	単 位							
				みよし市議会議員選挙人名簿登録者数	人							
				その指標								
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成27年4月26日 みよし市議会議員一般選挙を実施した。 3月26日 立候補予定者説明会の開催 4月16日 事前審査 4月19日(告示日)立候補届けの受付 4月26日 投開票を行い選挙会を実施									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 選挙事務従事職員			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
			名 称	単 位								
			選挙事務従事職員(派遣含む)	人								
			開票事務従事職員数	人								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 適正に選挙事務を執行する			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
			名 称	単 位								
			選挙執行に関するトラブル件数	件								
(4)結果(上位基本事業の意図) (空欄)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
			名 称	単 位								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		人		44,379				45,000				
(6)の対象指標		人		124				72				
		人		70				70				
(7)の成果指標		件		0				0				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	04	目	04
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	0	23,168	0	0	0	29,792				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	23,168	0	0	0	29,792				
人件費 B		千円	0	5,042	0	0	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	×	260×5	×	×	×	×				
正職員以外の人件費		千円		200								
その他費用 C		千円										
トータルコスト A+B+C		千円	0	28,210	0	0	0	29,792				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人		228				414				
		千円/人		403				426				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740416	みよし市議会議員選挙事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	公職選挙法が施行されてから			投票率が低下してきているが、飛躍的に向上させる有効的手段がない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
公職選挙法が施行されて開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	投票率が低下してきている。	

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	公職選挙法、公職選挙法施行令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→				
		影響はない	→				
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		特筆すべきトラブルは起きていないため、現状を維持していく。	
		できない	→				
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
		ない	→				類似事業との再編の可能性
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
		ない	→				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		開票事務従事者・立会人共に開票時間の短縮に全員で取り組むことにより従事時間を短縮できる。	
		ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
		ない	→				現状で適正
		受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740501	公有財産管理事業				主管課名	財政課			
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	太田 寿恵広			
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	公有財産に係る境界立会や財産の処分等を実施するほか、公有財産の異動状況を把握するシステムの機器保守点検及び基盤図(地番図等)の更新、国土調査事業実施区域における登記完了後のデータ加除を行い、適正な維持管理に努める。また、H27年度からは、固定資産台帳に公有財産の異動状況を反映し、適正な維持管理に努める。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							境界立会件数		件		
							国土調査事業による台帳の加除件数		件		
							その指標				
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産状況を把握するため、所管課から土地や建物の異動状況を報告させ、「財産に関する調書」を作成。 ・境界確定申請に基づき、公有地に隣接する境界立会の実施。 ・普通財産となっている公有財産の管理及び処分。 ・公有財産の管理を行うための固定資産台帳の作成。 									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	固定資産台帳システムを導入する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
土地、建物等の公有財産						名 称		単 位			
						公有財産(土地)		㎡			
						公有財産(建物)		㎡			
						その他の有形無形固定資産		点			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
公有財産の数量等を適正に把握し、台帳を管理する。						名 称		単 位			
						境界を確定した公有財産の筆数		筆			
						公有財産の異動報告による固定資産台帳の加除件数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
(施策体系外)						名 称		単 位			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		件	112	111	110	110	110	110			
		件	250	217	300	300	300	300			
(6)の対象指標		㎡	2,602,677	3,371,850	3,374,449	3,374,449	3,374,449	3,374,449			
		㎡	201,875	219,932	219,932	219,932	219,932	219,932			
		点	1,907	1,907	1,907	1,907	1,907	1,907			
(7)の成果指標		筆	212	226	230	230	230	230			
		件		43	60	60	60	60			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	02	項	01	目	08
(11)コスト											
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		7,273	19,839	13,456	8,152	7,072	7,108				
A 財源内訳	国庫支出金	0	13,693	0	0	0	0				
	県支出金	0	0	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	7,273	6,146	13,456	8,152	7,072	7,108				
人件費 B		12,878	13,965	11,560	11,564	11,564	11,564				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,875 × 2	1,875 × 2	1,552 × 2	621 × 5	621 × 5				
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	216	111	216	216	216				
トータルコスト A+B+C		千円	20,367	33,915	25,232	19,932	18,852				
単位あたりコスト		千円/ ㎡	0	0	0	0	0				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 点	11	18	13	10	10				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740501	公有財産管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和三十九年度 から			今後は、正確な公有財産の異動情報等により、適切に固定資産台帳を管理していくことを求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
公有財産を適正に管理するため、財産管理規則を施行したことにより、本事業が始まった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない 変化している			変化し新たに固定資産台帳を作成し、管理することとなった。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法、みよし市財産管理規則 この事務を行う根拠又は理由	公有財産は市が所有する財産であるため、市が管理する責務がある。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	前年度に新規作成した固定資産台帳を運用するようになったことで、従来の公有財産台帳より詳細な情報を管理することができる。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	市有財産払下げ業務 ある → 内容 ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大 改善 現状維持 縮小 統合 廃止・休止
		コストの方向性 削減 事業費の方向性 減額 成果の方向性 向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	・固定資産台帳の運用システムを導入し、適正な管理を行う。

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740601	人事・給与システム維持管理事業				主管課名	人事課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	林 晴義				
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	1 人事情報の集中管理 2 職員給与、非常勤職員賃金支払等業務の実施 システムのリース期間 平成24年4月～平成29年3月					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						システムの導入、契約及び維持管理に係る時間数		時間				
						その指標						
	(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		システム保守契約の締結並びに法律・制度改正等によるシステムの修正及びメンテナンスの実施。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
人事・給与システム					名 称		単 位					
					人事・給与システムの数		一式					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
人事・給与事務を迅速、正確に処理する					名 称		単 位					
					誤りなく事務処理できた割合		%					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)					名 称		単 位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		時間	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070				
(6)の 対象指標		一式	1	1	1	1	1	1				
(7)の 成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	6,028	7,486	6,672	6,910	6,910	6,910				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	6,028	7,486	6,672	6,910	6,910	6,910				
人件費 B		千円	3,668	3,978	3,978	3,978	3,978	3,978				
正職員従事時間×人数		時間×人	356 × 3	356 × 3	356 × 3	356 × 3	356 × 3	356 × 3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	453	288	576	484	484	484				
トータルコスト A+B+C		千円	10,149	11,752	11,226	11,372	11,372	11,372				
単位あたりコスト		千円/ 一式	10,149	11,752	11,226	11,372	11,372	11,372				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740601 人事・給与システム維持管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成9年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 人事・給与情報のデータベース化により職員の情報に適正に管理するとともに、作業効率を向上させ、人件費の削減を図るために導入した	財務会計システムとの連動、非常勤職員管理、追加項目としての人事管理（研修履歴、勤務評定結果等）の円滑な運用が求められている また、一元的な人事情報の管理を行うため、総合的な人事、給与管理システムの構築に向け、システムの強化が必要である
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容 より多くの情報との連動が必要とされている	

3 評価（SEE）	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市職員の給与に関する条例 人事・給与情報のデータベース化により職員の情報に適正に管理し、作業効率を向上させ、人件費の削減を図る。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	次回更新時に勤怠管理等を含めた総合的なシステムを構築することで、職員の事務時間の短縮、作業効率の向上を図ることができる
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある → ない →	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある → ない →	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	システムの更新に併せて、勤怠管理等を含めた総合的な人事・給与管理システムの導入を検討し構築する					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740602	給与支給事務				主管課名	人事課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	林 晴義				
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
(1)事業の概要												
例月給与、期末勤勉手当の支給を行い、共済費等負担金計算、年末調整を条例、規則に基づき適正に行う						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
						事務時間数		時間				
						給与支給回数		回				
						賞与支給回数		回				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		初任給、昇給、昇格に伴う号給の決定、手当に関する個人データの加除修正、共済掛金負担金の納入、退職手当負担金の納入、保険料、貯金、税金等の控除、支給明細書の作成、年末調整の実施										
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
職員						名 称		単位				
						職員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
給与の適正な支給を行う						名 称		単位				
						誤りなく事務処理できた割合		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)						名 称		単位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		時間	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550				
		回		12	12	12	12	12				
		回		2	2	2	2	2				
(6)の対象指標		人	488	498	507	507	512	514				
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	18,848	18,865	21,048	21,299	21,551	30,804				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	18,848	18,865	21,048	21,299	21,551	30,804				
人件費B		千円	5,716	6,165	6,165	6,165	6,165	6,165				
正職員従事時間×人数		時間×人	516 × 3	516 × 3	516 × 3	516 × 3	516 × 3	516 × 3				
正職員以外の人件費		千円	400	400	400	400	400	400				
その他費用C		千円	517	532	553	553	553	553				
トータルコストA+B+C		千円	25,081	25,562	27,766	28,017	28,269	37,522				
単位あたりコスト		千円/ 人	51	51	55	55	55	73				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740602 給与支給事務	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 給与支給事務は、迅速かつ正確に行う必要があるが、手作業による部分もあり、さらに事務の効率化を図る必要がある
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和22年 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 職員を任用したことにより給与の支払いが始まった	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 根拠法令 自治事務 → 根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市職員の給与に関する条例、規則 この事務を行う根拠又は理由 職員に給与を支払わなければならないため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容 手作業の部分をシステム化することにより正確に計算できる
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 740603 特別職報酬等審議会事務		主管課名 人事課														
	この事務事業の位置		課長名 林 晴義														
	政策	その他															
	施策	その他(体系外)															
	基本事業	その他															
	(1)事業の概要																
	みよし市特別職報酬等審議会条例第2条により、議員報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ、当該報酬の額について審議会の意見を聞くものとする。とされている。																
	(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別職報酬等審議会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	単 位	特別職報酬等審議会開催回数	回							その指標	
	名 称	単 位															
特別職報酬等審議会開催回数	回																
その指標																	
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 8月までに諮問を行うか否かを決定。諮問を行う場合は9月から10月に公募を含めての委員選考を行い、11月から1月に審議会を開催し、2月上旬に答申。																	
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)																	
特別職報酬等審議会																	
(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別職報酬等審議会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>特別職報酬等審議会委員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	単 位	特別職報酬等審議会開催回数	回	特別職報酬等審議会委員数	人					その指標		
名 称	単 位																
特別職報酬等審議会開催回数	回																
特別職報酬等審議会委員数	人																
その指標																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)																	
特別職報酬等審議会を適時に開催し、市長の諮問に対する答申を行う																	
(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>答申</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	単 位	答申	回							その指標		
名 称	単 位																
答申	回																
その指標																	
(4)結果(上位基本事業の意図)																	
(空欄)																	
(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	単 位									その指標		
名 称	単 位																
その指標																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値									
(5)の活動指標		回	2	0	3	3	3	3									
(6)の対象指標		回	2	0	3	3	3	3									
		人		0	10	10	10	10									
(7)の成果指標		回	1	0	1	1	1	1									
(8)の結果の成果指標																	
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09						
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値									
事業費(決算又は予算額)		単位	141	0	227	228	228	228									
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0									
		県支出金	千円	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	141	0	227	228	228	228								
人件費 B		千円	790	857	857	857	857	857									
正職員従事時間×人数		時間×人	115 × 2	115 × 2	115 × 2	115 × 2	115 × 2	115 × 2									
正職員以外の人件費		千円															
その他費用 C		千円	151	44	161	161	161	161									
トータルコスト A+B+C		千円	1,082	901	1,245	1,246	1,246	1,246									
単位あたりコスト		千円/ 回	541		415	415	415	415									
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人			125	125	125	125									
		千円/															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740603 特別職報酬等審議会事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和45年 から	議員報酬について、県下他市の状況を考慮したうえでの審議会の答申がなされており、その中で人口規模における水準では、未だ低い額となっている。議会改革に取り組む中、今後、さらにこうした取組を進められることが期待される。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
議員報酬及び市長、副市長の給料の額を適正な額に決定するために開始した		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市特別職報酬等審議会条例 議会の議員報酬額並びに市長及び副市長の給料額を適正に審査するため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	これ以上、答申回数を増やすことはできない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 740604 職員駐車場確保事業		主管課名 人事課								
	この事務事業 の位置	政策	その他								
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	地方公務員法第42条に基づき、職員厚生事業の一環として、車両を利用して通勤する職員のため、職員駐車場を確保する。(本庁内勤務職員を対象とし、本庁以外の職員については、各施設の駐車場に対応する。)			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				借地での駐車台数	台						
				市有地での駐車台数	台						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市有地で職員駐車場として専用利用できる土地で確保できる駐車台数で不足する台数分の土地を本庁近隣地で借地。借地依頼、借地契約締結、借地料支払、駐車場利用希望取りまとめ、駐車場割振り指定。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
駐車場を必要とする職員			名称	単位							
			駐車場を必要とする職員数(常勤職員)	人							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
駐車場が必要な職員の駐車場を確保する			名称	単位							
			充足率(駐車台数/駐車場必要台数)	%							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
(空欄)			名称	単位							
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		台	265	265	265	265	265	265			
		台	43	43	43	43	43	43			
(6)の対象指標		人	308	308	308	308	308	308			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	10,401	10,397	10,873	10,873	10,873	10,873			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	4,297	4,469	3,648	3,648	3,648	3,648			
	一般財源	千円	6,104	5,928	7,225	7,225	7,225	7,225			
人件費B		千円	371	403	403	403	403	403			
正職員従事時間×人数		時間×人	36×3	36×3	36×3	36×3	36×3	36×3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	151	155	161	161	161	161			
トータルコストA+B+C		千円	10,923	10,955	11,437	11,437	11,437	11,437			
単位あたりコスト		千円/人	35	36	37	37	37	37			
トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740604 職員駐車場確保事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和55年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 自動車を利用して通勤する職員の駐車場の確保を継続し、適正な職員駐車場の運営に努める必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 職員の増加とマイカー時代の到来により、職員の駐車場を事業主の責務として確保する必要が生じたため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方公務員法第42条 この事務を行う根拠又は理由			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	充足率100%であるため、これ以上効果を向上させることはできない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 740605 職員健康診断事務		主管課名 人事課								
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名 林 晴義						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	職員の健康診断を実施し、適正な健康管理を行う。 《健康診断概要》 ・一般健康診断(35歳未満常勤職員、一般非常勤、臨時職員) ・人間ドック(35歳以上の常勤職員、再任用職員) ・B型肝炎抗体検査、インフルエンザ予防接種(医療職)			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名 称	単位						
				常勤職員の受診者数	人						
				非常勤職員の受診者数	人						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		健康診断の取りまとめ 受診結果のまとめ	医療機関に依頼 再検査対象者受診通知	日程調整 再検査結果提出	職員に日程通知 受診						
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
常勤職員 健診受診対象となる非常勤職員			名 称	単位							
			常勤職員数	人							
			健診受診対象となる非常勤職員数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
病気の早期発見、早期治療により長期病休者を減らす			名 称	単位							
			病休者率(長期病休者数/常勤職員数)	%							
			病休者率(非常勤職員長期病休者数/非常勤職員数)	%							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
(空欄)			名 称	単位							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の 活動指標		人	484	489	497	497	502	504			
		人	214	226	226	226	226	226			
(6)の 対象指標		人	488	498	507	507	512	514			
		人	218	226	226	226	226	226			
(7)の 成果指標		%	0.2	0.2	0	0	0	0			
		%	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	10,117	10,435	12,834	12,009	12,009	12,009			
A 財源 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	10,117	10,435	12,834	12,009	12,009	12,009			
人件費B		千円	979	1,062	1,062	1,062	1,062	1,062			
正職員従事時間×人数		時間×人	95×3	95×3	95×3	95×3	95×3	95×3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	172	177	184	184	184	184			
トータルコストA+B+C		千円	11,268	11,674	14,080	13,255	13,255	13,255			
単位あたりコスト		千円/人	23	23	28	26	26	26			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	52	52	62	59	59	59			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740605 職員健康診断事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和47年頃 から		要治療や要再検となる職員が多く、例年同じ内容で要再検となっている職員もあり、職員一人ひとりの健康管理の充実を図っていく必要がある
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
労働安全衛生法により健康診断が義務付けられたため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化している	
変化している		精神的疾患を患う職員が増えてきた	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	労働安全衛生法第66条	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	理由	
		結びつかない			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	拡大	内容
		できない	縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	追加	内容
		できない	拡充		
		絞込み			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容	
多少影響がある					
影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容	健康診断で発見できる病気より、精神疾患による長期病休者が多く、健康診断による成果はこれ以上向上できない		
	できない				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	庁内事業	類似事業名		
ない	庁外事業	類似事業との再編の可能性	ある		
ない			内容		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	内容			
	ない				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	内容			
	ない				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容		
	ない	検討が必要			
受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740606	職員互助会補助事業				主管課名	人事課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	林 晴義				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	職員互助会に対する事業費の補助を行う 《主な職員互助会事業》 職員事業の開催 職員親睦旅行助成 職員有志によるクラブ活動への助成 福利厚生施設等の利用推進 ボランティア活動の推進 給付金の支給						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							職員互助会事業参加人数		人			
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		事業主として職員の福利厚生を実施するために、各種福利厚生事業を行っている職員互助会に対して職員掛金の給料総額に対する率と同率の3/1,000を補助金として交付。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
みよし市職員互助会員						名 称		単 位				
						職員互助会会員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
互助会会員の健康増進及び心身のリフレッシュを図る						名 称		単 位				
						互助会事業によって福利厚生が図られた会員数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		人	1,705	1,607	1,700	1,700	1,700	1,700				
(6)の対象指標		人	631	649	649	649	649	649				
(7)の成果指標		人	631	649	649	649	649	649				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	6,043	6,114	6,277	6,352	6,428	6,504				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	1,957	1,961	1,680	1,680	1,680	1,680				
	一般財源	千円	4,086	4,153	4,597	4,672	4,748	4,824				
人件費B		千円	687	745	745	745	745	745				
正職員従事時間×人数		時間×人	40×5	40×5	40×5	40×5	40×5	40×5				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	6,730	6,859	7,022	7,097	7,173	7,249				
単位あたりコスト		千円/人	11	11	11	11	11	11				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740606 職員互助会補助事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和46年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 職員の相互共済及び福利増進のため開始した	社会情勢や会員のニーズが変化の中で、事業目的である会員の福利増進を達成するために、事業内容の見直しを行わなければならない。 また、給付事業等の見直し等公費負担の適正化を図っていく必要がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市職員互助会条例 互助会は、職員又はその扶養親族の福利厚生等に関する資金の給付、貸付け及びその他必要な事業を行うものとする		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	利用状況の低い事業を改廃し、会員のニーズにあった事業にしてい	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	利用満足度を上げるため、利用状況の低い事業を改廃し、会員のニーズにあった事業を実施する					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 740607	職員福利厚生事務	主管課名	人事課						
	この事務事業の位置	政策	その他		課長名	林 晴義					
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	職員へ業務に必要な被服の貸与を行う。 《貸与被服》 作業服（夏・冬） 防災服 防寒服 保育士被服 業務員被服 保健師被服 給食センター被服				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称	単位					
					購入被服数	着					
					その指標						
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		必要被服見込数の購入	新規職員への被服貸与	破損等による被服再貸与（随時）						
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
被服貸与対象者				名 称	単位						
				被服貸与対象者数	人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
被服貸与が必要な職員に漏れなく被服貸与する				名 称	単位						
				被服貸与を受けることができなかった職員数	人						
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名 称	単位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		着	606	616	576	601	576	601			
(6)の対象指標		人	358	519	349	374	349	374			
(7)の成果指標		人	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,641	2,091	2,203	2,203	2,203	2,203			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,641	2,091	2,203	2,203	2,203	2,203		
人件費 B		千円	1,965	2,131	2,131	2,131	2,131	2,131			
正職員従事時間×人数		時間×人	143 × 4	143 × 4	143 × 4	143 × 4	143 × 4	143 × 4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	216	222	231	231	231	231			
トータルコスト A+B+C		千円	3,822	4,444	4,565	4,565	4,565	4,565			
単位あたりコスト		千円/ 人	11	9	13	12	13	12			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740607 職員福利厚生事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和53年頃 から		保育士被服について、エコ商品の調達を含めて現状で良いか見直しを行う必要がある
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
職員が業務上必要な被服は貸与すべきであるため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	職員被服等貸与規定		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	業務に必要不可欠な被服について貸与する必要があるため	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	職員に自己負担が生じる	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	被服貸与の必要な職員には、貸与しているためこれ以上の成果向上は見込めない	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
有効性	効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740608	職員健康管理事業	主管課名	人事課						
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	林 晴義					
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の健康管理、福利厚生を一層増進するため、産業医を配置 ・安全衛生委員会の開催 ・職員心の健康相談事業の実施 				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称	単位					
					安全衛生委員会の開催回数	回					
					作業環境の改善に対する助言、指導の回数	回					
					常勤職員のカウンセリング受診者人数	人					
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生委員会での助言、指導 ・作業環境の管理、改善 ・みよし市職員心の健康づくり計画の実施 									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	ストレスチェックの実施								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
職員				名 称	単位						
				常勤職員数	人						
				非常勤職員数	人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
公務災害をなくす				名 称	単位						
				常勤職員の公務災害の件数	件						
				非常勤職員の公務災害の件数	件						
				労災保険請求件数	件						
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名 称	単位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		回	1	2	2	2	2	2			
		回	0	0	0	0	0	0			
		人	2	0	10	10	10	10			
(6)の対象指標		人	488	498	507	507	512	514			
		人	606	644	600	600	600	600			
(7)の成果指標		件	1	1	0	0	0	0			
		件	5	0	0	0	0	0			
		件		2	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	760	733	1,466	1,705	1,705	1,705			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	760	733	1,466	1,705	1,705	1,705			
	人件費B	千円	732	794	794	794	794	794			
正職員従事時間×人数		時間×人	71×3	71×3	71×3	71×3	71×3	71×3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	200	191	214	214	214	214			
トータルコストA+B+C		千円	1,692	1,718	2,474	2,713	2,713	2,713			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	3	3	5	5	5	5			
		千円/人	3	3	4	5	5	5			
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740608 職員健康管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成17年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 産業医について、明確に設置して始まった	今日の社会情勢を反映し、労働基準法、労働安全衛生法等の見直しがされ、改正されており、これに合わせ、より適切な職員の健康管理を図っていく必要がある
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容 社会全体がより健康思考になってきている	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 労働安全衛生法第12条 この事務を行う根拠又は理由 法に基づき、衛生管理者、産業医を選任し、職員の安全と健康を確保する	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	公務災害の原因は、職員の不注意によるものが多いため、更なる啓発を行うことにより成果向上できる
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740701	検査事務					主管課名	総務課			
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	溝口 洋				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
(1)事業の概要												
契約執行の履行確認事務において、適正な履行の確保及び完了の確認を 検査基準に基づいて検査を行い品質の高いものを確保する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
					名 称		単 位					
					検査実施件数		件					
					その指標							
(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		工事・業務委託・物件購入について、契約書及び検査基準等に基づき、位置、形状、寸法、品質、性能、内容、 成果品及び納入物件について確認又は検収する。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
契約締結事業					名 称		単 位					
					契約締結事業数		件					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
工事目的物、業務委託の内容、成果品及び納入物件が契約書に基づき、適正に執行されているかを検査するとともに、品質の高いものを確保する。					名 称		単 位					
					工事成績 9 0 点以上件数 / 工事全体件数		%					
					工事成績 8 0 点以上 9 0 点未満件数 / 工事全体件数		%					
					工事成績 7 0 点以上 8 0 点未満件数 / 工事全体件数		%					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
(空欄)					名 称		単 位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26 年度実績値	27 年度実績値	28 年度計画値	29 年度目標値	30 年度目標値	31 年度目標値				
(5)の 活動指標		件	868	921	900	900	900	900				
(6)の 対象指標		件	640	562	550	550	550	550				
(7)の 成果指標		%	0	0	2	2	2	2				
		%	20	13	20	20	20	20				
		%	67	81	70	70	70	70				
(8)の結果の 成果指標												
(10) 予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	10
(11) コスト		年度	26 年度実績値	27 年度実績値	28 年度計画値	29 年度目標値	30 年度目標値	31 年度目標値				
事業費 (決算又は予算額)		単 位	782	951	641	946	946	946				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	782	951	641	946	946	946				
人件費 B		千円	9,684	10,502	10,502	10,502	10,502	10,502				
正職員従事時間×人数		時間×人	940 × 3	940 × 3	940 × 3	940 × 3	940 × 3	940 × 3				
正職員以外の人件費		千円		0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円										
トータルコスト A+B+C		千円	10,466	11,453	11,143	11,448	11,448	11,448				
単位あたりコスト		千円/ 件	16	20	20	21	21	21				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740701	検査事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年 から			委託業務の納品及び工事完了提出書類の電子媒体による納品が普及しつつある。 また、国、県において、委託業務成果品の納品及び工事完了提出書類等の電子媒体による納品が開始されたため、今後早期実施に向けて検討が必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方自治法第234条の2第1項で定められているため開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し他の自治体において、電子納品における納品内容が普及しつつある。		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	地方自治法第234条の2	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	この事務を行う根拠又は理由	地方自治法第234条の2第1項の規定による
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容		
	有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	検査(履行確認)時間の延長 検査一部の外部委託 業務委託成績評価基準の構築 市独自の評価値制度の検討
		1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？			
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	国、県等の地方自治体による検査、国、県等の電子納品
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	類似事業との再編の可能性
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	ある → 内容 ない → 国、県等の成績評価基準 国、県等の電子納品要領に基づく再編の可能性あり。	
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 740702	電算システム管理運用事業				主管課名	広報情報課				
	この事務事業の位置	政策	その他				課長名	望月千歳				
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	O A 機器及び電算システムの維持管理					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
						管理運用システム数		種				
						一人1台パソコンの数		台				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)												
		基幹系業務システム連携基盤の維持管理 一人1台パソコンの機器更新の実施 O A 機器の賃貸借契約の実施										
28年度計画	前年と同様 変更あり		変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
職員					名 称		単位					
					職員数		人					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
職場環境を改善、効率化する					名 称		単位					
					パソコンの配布率		%					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(施策体系外)					名 称		単位					
					その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		種	17	17	18	18	18	18				
		台	488	498	497	497	497	497				
(6)の対象指標		人	488	498	497	497	497	497				
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	11
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	59,402	53,095	63,532	85,951	87,927	81,941				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	7,700	0	0	0	0			
		県支出金	千円	12	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	59,390	45,395	63,532	85,951	87,927	81,941			
人件費 B		千円	7,384	7,448	11,172	11,172	11,172	11,172				
正職員従事時間×人数		時間×人	2,150 × 1	1,000 × 2	1,000 × 3	1,000 × 3	1,000 × 3	1,000 × 3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	853	998	0	0	0	0				
トータルコスト A+B+C		千円	67,639	61,541	74,704	97,123	99,099	93,113				
単位あたりコスト		千円/ 人	139	124	150	195	199	187				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740702 電算システム管理運用事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和53年度 から		個人情報保護、情報セキュリティの確保に膨大な経費が必要となってきた。 高度な専門知識を持った職員の不足。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
事務量及び外部委託費の増加に伴い、自己処理方式による事務経費節減及び迅速化・正確化を図った			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し・汎用機集中処理から分散処理に転換	
変化している		内容・パソコン、サーバ機器等の性能向上	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	なし	
				この事務を行う根拠又は理由	事務の効率化、迅速化、正確化を図る	
	有効性	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
		できない	→	縮小		
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
			できない	→	絞込み	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
	多少影響がある					
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	機器構成等の見直し(サーバ統合)を行うことで、経費削減が図れる。	
		できない	→			
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	各課導入のシステム
	ない	→	庁外事業	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 情報システムの最適化 ない	
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	機器構成等の見直し(サーバ統合)	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	アウトソーシング	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→	現状で適正			
		受益者がいない	→	検討が必要		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	セキュリティ強靱化にむけシステムの導入及び推進					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 740703 契約事務		主管課名 総務課											
	この事務事業の位置		課長名 溝口 洋											
	政策 其他													
	施策 其他(体系外)													
	基本事業 其他													
	(1)事業の概要													
	みよし市が発注する建設工事、業務委託、物品購入に係る契約締結事務を適正に行う。													
	(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)													
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:50%;">名 称</th> <th style="width:50%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>契約締結件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>変更契約締結件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	契約締結件数	件	変更契約締結件数	件	その指標		
	名 称	単 位												
契約締結件数	件													
変更契約締結件数	件													
その指標														
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <td>事業から提出された入札結果の公表</td> <td>りまとの競争入札審査委員会の開催</td> <td>参加資格申請の審査</td> <td>審査結果の確認及びデータ入力</td> <td>競争入札案件調書の取</td> </tr> <tr> <td>締結</td> <td>変更契約の締結</td> <td>指名通知及び一般競争入札の公告</td> <td>入札執行</td> <td>契約締結及び入</td> </tr> </table>					事業から提出された入札結果の公表	りまとの競争入札審査委員会の開催	参加資格申請の審査	審査結果の確認及びデータ入力	競争入札案件調書の取	締結	変更契約の締結	指名通知及び一般競争入札の公告	入札執行	契約締結及び入
事業から提出された入札結果の公表	りまとの競争入札審査委員会の開催	参加資格申請の審査	審査結果の確認及びデータ入力	競争入札案件調書の取										
締結	変更契約の締結	指名通知及び一般競争入札の公告	入札執行	契約締結及び入										
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)														
入札参加希望業者数														
(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:50%;">名 称</th> <th style="width:50%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>登録業者数</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	登録業者数	社	その指標					
名 称	単 位													
登録業者数	社													
その指標														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)														
適切な事業者選定及び契約に関する公平、透明性を確保する。														
(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:50%;">名 称</th> <th style="width:50%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>契約事務に関する苦情件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	契約事務に関する苦情件数	件	その指標					
名 称	単 位													
契約事務に関する苦情件数	件													
その指標														
(4)結果(上位基本事業の意図)														
(空欄)														
(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:50%;">名 称</th> <th style="width:50%;">単 位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位			その指標					
名 称	単 位													
その指標														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標														
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値						
(5)の活動指標		件	524	562	550	550	550	550						
		件	116	128	100	100	100	100						
(6)の対象指標		社	4,423	4,570	4,400	4,400	4,400	4,400						
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0						
(8)の結果の成果指標														
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	12		
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値						
事業費(決算又は予算額)		単位	2,956	3,852	3,047	3,047	3,047	3,047						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
	其他	千円	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	千円	2,956	3,852	3,047	3,047	3,047	3,047						
人件費 B		千円	9,633	10,446	10,446	10,446	10,446	0						
正職員従事時間×人数		時間×人	935 × 3	935 × 3	935 × 3	935 × 3	935 × 3	×						
正職員以外の人件費		千円												
その他費用 C		千円												
トータルコスト A+B+C		千円	12,589	14,298	13,493	13,493	13,493	3,047						
単位あたりコスト		千円/ 社	3	3	3	3	3	1						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/												
		千円/												

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740703 契約事務		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	昭和22年	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	地方自治法第234条で定められているため開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
		<ul style="list-style-type: none"> ・制度の見直しによる柔軟な対応。 ・総合評価制度の本格実施。 ・あいち電子調達共同システムの本格運用開始により、電子データによる管理業務が必要であり、電子データの不具合時の事務処理対応の検討が必要。 ・電子入札による対象案件の拡大により、入札事務時間の短縮が図れるよう対象業者へのPRを行っていくことが必要。 	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	地方自治法	地方自治法第234条に定められているため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
			できない	→	縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
			できない	→	拡充 絞込み		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
	多少影響がある						
	影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		現在、契約に関する苦情はないため、現状を維持していく。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	庁内事業	類似事業名			
	ない	→	庁外事業				
				類似事業との再編の可能性	ある	内容	
					ない		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない						
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容			
	ない		検討が必要				
	受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	低入札価格調査制度の見直し					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740704	統計事務	主管課名	企画政策課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	野々山清						
		施策	その他(体系外)								
	基本事業	その他									
(1)事業の概要											
統計情報を集約して提供することにより、まちづくりなど各種計画の基礎資料として活用している。統計調査を行うための登録統計調査員の確保や、調査員の資質向上のための研修を実施している。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				登録統計調査員	人						
				統計研修	件						
				基幹統計調査数	調査						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		統計関係書類及び資料により、「みよしの統計(ものしり専科・行政概要)」「統計ミニガイド(ポケット情報)」を作成し提供した。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	▼	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市民				名 称	単 位						
				人口	人						
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
統計分析を行う資料として統計情報を提供する 統計調査員の新規確保と維持及び資質向上を図る				名 称	単 位						
				統計書販売数	件						
				登録統計調査員数	人						
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の 活動指標		人	53	53	53	53	53	53			
		件	1	1	1	1	1	1			
		調査	7	2	3	4	5	5			
(6)の 対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744			
(7)の 成果指標		件	0	3	3	3	3	3			
		人	53	53	53	53	53	53			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	05	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,529	1,733	2,276	2,276	2,276	2,276			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	8	13	13	13	13	13			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,521	1,720	2,263	2,263	2,263	2,263			
人件費 B		千円	1,031	149	1,341	1,341	1,341	1,341			
正職員従事時間×人数		時間×人	300×1	40×1	180×2	180×2	180×2	180×2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円		1,142	1,042	1,039	1,037	1,035			
トータルコスト A+B+C		千円	2,560	3,024	4,659	4,656	4,654	4,652			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740704 統計事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和45年頃		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		統計調査に対する理解がある優秀な統計調査員の確保が必要となっている。
統計情報を市民に提供するため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	
					この事務を行う根拠又は理由	統計情報を市民に提供するため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→				
	追加	→				
		拡充	→			
		絞込み	→			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	統計に関する情報が市民に伝わらない。統計調査員が十分確保できないと調査に支障をきたす。	
		多少影響がある				
		影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	統計に関する情報を数字の羅列とするのではなく、挿絵や図の活用によりわかりやすいものにする		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
	ない	→				類似事業との再編の可能性
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	統計に関するデータをホームページに公開することにより、印刷部数の増加を抑制することができる。		
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
公平性		現状で適正	→	内容		
		検討が必要				
	受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 740705	基幹統計事務				主管課名	企画政策課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	野々山清				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	国・県から委託された各種基幹統計調査の実施 平成27年度 国勢調査、経済センサス調査区管理 平成28年度 経済センサス活動調査、工業統計調査、経済センサス調査区管理 平成29年度 就業統計基本調査、工業統計調査、経済センサス調査区管理、住宅 ・土地統計調査単位区設定						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							基幹統計調査数		調査			
							その指標					
	(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		国勢調査、工業統計調査、商業統計調査、経済センサス調査区管理、経済センサス活動調査準備事務									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	工業統計調査、経済センサス基礎調査、商業統計調査、農林業センサス、経済 センサス調査区管理、国勢調査区設定、全国消費者実態調査									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市民(世帯)及び市内の事業所						名 称		単 位				
						世帯数		件				
						市内事業所数		件				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
法定受託事務として各種基幹統計調査を実施する						名 称		単 位				
						調査回答率		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
(施策体系外)						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		調査	7	2	3	4	5	6				
(6)の 対象指標		件	22,700	23,118	23,500	23,900	24,300	2,470				
		件	1,901	1,901	1,994	2,000	2,000	2,000				
(7)の 成果指標		%	91	90	90	90	90	90				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	05	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	4,193	22,217	2,859	1,454	8,505	6,055				
A 財源 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	4,193	22,217	2,859	1,454	8,505	6,055				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0				
人件費B		千円	4,241	15,979	5,801	5,798	5,796	5,794				
正職員従事時間×人数		時間×人	400×3	1,300×3	600×2	600×2	600×2	600×2				
正職員以外の人件費		千円	120	1,455	1,332	1,329	1,327	1,325				
その他費用C		千円	12	889	333	330	328	326				
トータルコストA+B+C		千円	8,446	39,085	8,993	7,582	14,629	12,175				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 件	0	2	0	0	1	5				
		千円/ 件	4	21	5	4	7	6				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740705 基幹統計事務		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	昭和22年	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	統計法に基づく機関委任事務として実施してきたが、地方分権一括法の施行に伴い法定受託事務として実施している。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化した内容
		個人情報保護やプライバシー意識の高まり	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
			ライフスタイルの変化やプライバシー保護意識の高まり、オートロックマンションなどの増加に伴う調査環境の悪化。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令 統計法施行令第4条		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→ 拡大	内容		
			できない	→ 縮小			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→ 追加	内容		
			できない	→ 絞込み			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
	多少影響がある						
	影響はない						
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容	調査票の記入方法に関して丁寧な説明を行うことにより調査票の回収率を上げる。オンライン回答の促進を図る。			
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある →	内容	
		ない					→
	ある	→	内容				
	ない						
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
		ない					
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない						
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正	→	
		ない					→
		受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 740801	相談事業	主管課名	市民課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	伊藤 昌代						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
市内在住の勤労住民を対象に、悩みごと、心配ごとなどの解消や軽減ができるよう、専門家による助言や専門機関への案内等を行うことと、安心して豊かな生活環境の実現を目的として実施する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				相談開催日数	回						
				相談者数	人						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		一般住民相談(毎日(土日、祝日を除く。)) 土地家屋調査士による専門相談(毎月各1回) 相談事業の啓発(街頭啓発年3回)		外国人相談(毎週2回)、弁護士、司法書士、行政書士、 人権擁護委員、行政相談委員による相談(毎月1回)							
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市民				名称	単位						
				人口	人						
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
相談員又は専門家による助言により、悩みごと等の解消又は軽減を図る。				名称	単位						
				相談件数	件						
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名称	単位						
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		回	421	420	420	420	420	420			
		人	600	610	620	630	640	650			
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744			
		件	634	623	665	680	695	700			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	03	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	2,051	2,133	2,325	2,325	2,325	2,325			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	1,040	988	995	1,040	1,040	1,040			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,011	1,145	1,330	1,285	1,285	1,285			
人件費B		千円	10,671	11,215	11,215	11,215	11,215	11,215			
正職員従事時間×人数		時間×人	938×2	938×2	938×2	938×2	938×2	938×2			
正職員以外の人件費		千円	4,228	4,228	4,228	4,228	4,228	4,228			
その他費用C		千円	100	100	100	100	100	100			
トータルコストA+B+C		千円	12,822	13,448	13,640	13,640	13,640	13,640			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740801相談事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年10月		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		法律相談の1件あたりの相談時間が約20分間で設定しているが、やや短いという住民からの意見あり。
従来から実施していた人権相談、行政相談、法律相談に加え、一般住民相談、外国人相談や司法書士、行政書士、土地家屋調査士による専門相談を実施することで総合的な相談事業の体制とした。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない 変化している		変化した内容 開始時と比較して住民が約3割増加した。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地方自治法第1条の2 地域住民の不安解消等を図ることで、福祉の増進を図る。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない ← 縮小 ←	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない ← 拡充 → 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない ←	理由又は内容	相談者への助言を主体とする事業であるため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない ← 庁外事業 ←	類似事業名	類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない ← 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大 改善 現状維持 縮小 統合 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 維持 事業費の方向性 維持 成果の方向性 維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740802	戸籍事務	主管課名	市民課						
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	伊藤 昌代					
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	・戸籍の受付から審査、記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等による戸籍関連事務を適正に管理する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名称	単位					
					戸籍受理件数	件					
					戸籍処理件数	件					
					各種戸籍証明書の発行件数	件					
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		戸籍の受付から審査を実施し、記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等の戸籍関連事務。各種戸籍証明書の発行及び戸籍相談。		戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等の戸籍各種戸籍証明書の発行時における確認の徹底。							
28年度計画	前年と同様 変更あり	▼	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
本市に本籍のある人 本市に戸籍の届出をした件数 他市町村から戸籍届書の送付を受けた件数				名称	単位						
				みよし市の本籍人口	人						
				戸籍届出件数	件						
				戸籍送付件数	件						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
受理する 処理、保管する				名称	単位						
				受理した件数	件						
				処理した件数	件						
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名称	単位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の 活動指標		件	2,605	2,618	2,671	2,697	2,723	2,749			
		件	2,605	2,618	2,671	2,697	2,723	2,749			
		件	13,324	13,977	13,661	13,795	13,928	14,061			
(6)の 対象指標		人	45,232	46,008	46,376	46,829	47,283	47,737			
		件	1,878	1,895	1,926	1,944	1,963	1,982			
		件	727	723	745	753	760	767			
(7)の 成果指標		件	2,605	2,618	2,671	2,697	2,723	2,749			
		件	2,605	2,618	2,671	2,697	2,723	2,749			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	03	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	4,619	4,644	5,268	5,020	5,020	5,027			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	50	61	55	55	55	55			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,569	4,583	5,213	4,965	4,965	4,972			
人件費B		千円	19,930	25,742	21,452	21,452	21,452	21,452			
正職員従事時間×人数		時間×人	656×8	800×8	656×8	656×8	656×8	656×8			
正職員以外の人件費		千円	1,908	1,908	1,908	1,908	1,908	1,908			
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	24,549	30,386	26,720	26,472	26,472	26,479			
単位あたりコスト		千円/人	1	1	1	1	1	1			
(トータルコスト		千円/件	13	16	14	14	13	13			
/(6)の対象指標)		千円/件	34	42	36	35	35	35			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740802 戸籍事務	(4) 事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ ・住民基本台帳ネットワークシステムを利用して住民票が発行できるように戸籍の謄本等諸証明も広域で交付できることを要望されている。
	(1) この事務事業はいつから開始したのか？ 明治5年 から	
	(2) この事務事業を開始したきっかけは？ 戸籍法(明治5年2月1日施行)、改正する法律(昭和22年法律第224)、平成12年4月から法律で定められた法定受託事務である。	
	(3) 事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し本籍人口の増加、渉外戸籍届出件数の増加、変化している 内容 戸籍の公開制度の見直し。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1) この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 戸籍法第1条 地方自治法第2条9項1号 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	
	(2) この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3) 対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4) 意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5) この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	
	(6) 今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	常に100%の成果指標が求められる事業のため
	(7) 類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8) 現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
	(9) 現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
	(10) 受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1) 今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2) 改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740803	住民基本台帳事務	主管課名	市民課						
	この事務事業 の 位置	政策	その他		課長名	伊藤 昌代					
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	異動届の受付、受理及び審査 住民基本台帳の記載及び管理 行政の基礎資料作成 証明書及び住民基本台帳カード交付 住民基本台帳ネットワークシステム機器類等の保守・管理 住民異動届における本人確認の強化 住民基本台帳の一部写しの閲覧に係る事務の取扱い マイナンバーカードの交付				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称	単 位					
					届出処理件数	件					
					住民票の写等証明書、住民基本台帳カード等の交付件数	件					
					その指標						
(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		届出の受付審査、住民基本台帳の記載及び適正な管理、行政の基礎資料作成、証明書及び住民基本台帳 カード交付、住民票等発行システムの改修、住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守・管理、住民 異動届における本人確認の強化、住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る事務、マイナンバーカード交付									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市民(住民基本台帳に記載のある人)				名 称	単 位						
				住民基本台帳人口	人						
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
住民基本台帳の管理を行い、住民の公証等の利便に応える				名 称	単 位						
				処理した件数	件						
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名 称	単 位						
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の 活動指標		件	10,566	11,553	10,833	10,939	11,045	11,151			
		件	33,469	36,657	35,657	35,992	36,327	36,662			
(6)の 対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744			
(7)の 成果指標		件	10,566	11,553	10,833	10,939	11,045	11,151			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	03	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	50,449	62,436	68,561	59,270	63,655	60,955			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	10,200	16,477	5,460	10,279	10,279	10,279			
	県支出金	千円	71	71	71	71	71	71			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	40,178	45,888	63,030	48,920	53,305	50,605			
人件費B		千円	29,837	33,178	31,867	31,867	31,867	31,867			
正職員従事時間×人数		時間×人	875 × 8	919 × 8	875 × 8	875 × 8	875 × 8	875 × 8			
正職員以外の人件費		千円	5,799	5,799	5,799	5,799	5,799	5,799			
その他費用C		千円	2,299	2,299	2,299	2,299	2,299	2,299			
トータルコストA+B+C		千円	82,585	97,913	102,727	93,436	97,821	95,121			
単位あたりコスト		千円/ 人	1	2	2	2	2	2			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740803 住民基本台帳事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和42年 から	・マイナンバー制度の導入に伴い、市民課としても個人番号の指定、通知等、又この制度に関わる今後様々な業務の増加が想定されます。また、議会からもマイナンバーの通知カードの受取りに関する質問がありました。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	・平成31年3月末をもって豊田加茂旅券コーナーが廃止され、愛知県旅券センターと東三河旅券センターの2つのみになる。平成18年の旅券法改正により市町村への事務移譲が可能となった。住民サービスの向上を図り、身近な窓口で旅券が申請、交付できる体制が必要となる。
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化し住民基本台帳法の住民票の写し等の交付制度
	変化している	た内容の改正

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			自治事務	根拠法令	住民基本台帳法第3条	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	住民に関する記録を整備し、各種証明書の交付等を行う。	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	常に100%の成果目標が求められる事業のため	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 740804	印鑑登録事務	主管課名	市民課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	伊藤 昌代						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
・みよし市印鑑条例に基づき、申請の受付審査、印鑑登録証(カード)の交付、原票の保管、印鑑登録証の交付事務を行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単位						
				申請処理件数	件						
				印鑑登録証明書、印鑑登録証の交付件数	件						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請の受付審査、原票の保管、印鑑登録証明書の交付及び本人確認の取扱い、印鑑登録事務の電子申請に備えるべく印鑑登録システムの改修を実施、新印鑑登録証(カード)の交付、印鑑登録証(カード)の引替交									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
印鑑登録ができる住民				名 称	単位						
				印鑑登録ができる住民	人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
印鑑登録原票の管理を行う				名 称	単位						
				処理した件数	件						
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名 称	単位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		件	4,965	5,370	5,112	5,192	5,263	5,334			
		件	23,212	23,840	23,899	24,275	24,604	24,933			
(6)の対象指標		人	49,402	50,125	50,865	51,664	52,364	53,064			
(7)の成果指標		件	4,965	5,370	5,112	5,192	5,263	5,334			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	03	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	413	421	480	480	480	490			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	413	421	480	480	480	490			
人件費 B		千円	4,305	4,935	4,559	4,559	4,559	4,559			
正職員従事時間×人数		時間×人	125 × 7	122 × 8	125 × 7	125 × 7	125 × 7	125 × 7			
正職員以外の人件費		千円	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			
その他費用 C		千円	448	448	448	448	448	448			
トータルコスト A+B+C		千円	5,166	5,804	5,487	5,487	5,487	5,497			
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740804 印鑑登録事務	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特に課題・意見はない。
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和47年 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 自治省通知「印鑑登録証明事務処理要領」に基づき、住民の利便を増進するため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 愛知県電子システムに参加するための環境づくりができた 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	みよし市印鑑条例、みよし市印鑑条例施行規則
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由 不動産登記、売買契約、遺言書等の作成において必要なため。
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	常に100%の成果目標が求められる事業のため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない →	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名 No. 741001 税総合システム管理運用事業		主管課名 税務課								
	この事務事業の位置		課長名 久野 光孝								
	政策	その他									
	施策	その他(体系外)									
	基本事業	その他									
	(1)事業の概要										
	税総合システムを活用し、市民税、軽自動車税、固定資産税等を適正に課税するとともに、税証明等を迅速に市民に交付する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				検討会、定例会の開催日数	回						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		税総合システムの正常な運用管理を行うための保守、点検及びシステム業者への要望改修、操作教育研修を実施した。また、システム業者への要望改修については、税総合システムを使用する税務課、納税課、保険年金課、市民課が集まり、法改正などの情報を共有した上で改修内容を決定した。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
税総合システムを使用する職員(税務課・納税課・保険年金課・市民)			名称	単位							
			職員数	人							
			人口	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
安定かつ効率的なシステム運営ができるようにする			名称	単位							
			法改正に伴うシステム改修費	円							
			システム保守委託費	円							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名称	単位							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		回	5	5	5	5	5	5			
(6)の対象指標		人	47	49	53	53	53	53			
		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744			
(7)の成果指標		円	0	32,988,600	7,020,000	0	0	0			
		円	25,524,720	25,524,720	25,873,000	25,873,000	25,873,000	25,873,000			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	59,245	59,789	66,718	58,746	61,744	61,744			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	59,245	59,789	66,718	58,746	61,744	61,744			
人件費B		千円	2,061	559	559	559	559	559			
正職員従事時間×人数		時間×人	200×3	75×2	75×2	75×2	75×2	75×2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	61,306	60,348	67,277	59,305	62,303	62,303			
単位あたりコスト		千円/人	1,304	1,232	1,269	1,119	1,176	1,176			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/	1	1	1	1	1	1			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741001 税総合システム管理運用事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成8年度 から		【事業実施上の課題】 平成29年7月よりマイナンバーの情報連携が始まるため、税証明の発行などシステムの運用を検討する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
ホストコンピューターから独立し、ダウンサイジングさせて、事務処理の効率化・省力化を行うため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 無し この事務を行う根拠又は理由	効率的なシステム運営のため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	導入したシステムはカスタマイズを行わずパッケージで稼動するため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 741002 税務窓口事務		主管課名 税務課												
	この事務事業の位置		課長名 久野 光孝												
	政策	その他													
	施策	その他(体系外)													
	基本事業	その他													
	(1)事業の概要														
	市民課の総合窓口で発行できない一部の証明書等の発行、税金に関する相談や問合せに対応している。また窓口補助業務は、臨時職員にて対応している。マイナンバー導入により、平成29年7月から他市町村との情報連携が始まるため、窓口での証明発行件数は減少することが想定される。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>税証明等発行件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	税証明等発行件数	件					その指標	
	名 称	単 位													
	税証明等発行件数	件													
その指標															
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		税務課窓口で住宅用家屋証明書や臨時運行許可証等の発行、税金に関する相談や問合せに対応した。窓口補助業務を臨時非常勤職員 1名で対応した。													
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)												
市民 職員(税務課)			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	人口	人	職員数	人					
名 称	単 位														
人口	人														
職員数	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)的確、公平に対応する			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)												
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>窓口でのトラブル、処理件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	窓口でのトラブル、処理件数	件							
名 称	単 位														
窓口でのトラブル、処理件数	件														
(4)結果(上位基本事業の意図) (空欄)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)												
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位									
名 称	単 位														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
(5)の活動指標		件	4,709	4,906	4,910	4,400	4,000	4,000							
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744							
		人	16	17	17	17	17	17							
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0							
(8)の結果の成果指標															
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	01				
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	771	751	1,001	12,361	1,917	1,917							
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
		県支出金	千円	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0							
		その他	千円	366	328	315	315	315	315						
		一般財源	千円	405	423	686	12,046	1,602	1,602						
人件費B		千円	3,633	4,716	4,716	4,455	4,455	4,455							
正職員従事時間×人数		時間×人	108 × 6	110 × 7	110 × 7	100 × 7	100 × 7	100 × 7							
正職員以外の人件費		千円	1,407	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848							
その他費用C		千円													
トータルコストA+B+C		千円	4,404	5,467	5,717	16,816	6,372	6,372							
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0	0	0	0							
		千円/ 人	275	322	336	989	375	375							
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741002 税務窓口事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和29年頃		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		【事業実施上の課題】 当初課税時や確定申告時等に窓口へ来客が集中する。
地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し	総合窓口の開設により、税務課窓口での証明書等の発行件数は減少した。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	地方税法、みよし市税条例、みよし市手数料条例		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	この事務を行う根拠又は理由	臨時運行書の発行や個別の建物登記に証明が必要であったり、税に関する各種相談に対応するため
		結びつかない	→	理由			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	拡大	
		できない	→	内容	縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	追加	利用の無いサービスの見直し
		できない	→	内容	拡充		
		絞込み	→	内容			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
多少影響がある	→	理由又は内容					
影響はない	→	理由又は内容					
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	すべての証明発行等の窓口を一本化する。		
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容			
	できない	→	理由又は内容				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	市民課窓口証明発行事務			
ない	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容	総合窓口の設置による全庁的な窓口業務の効率化		
ない	→	類似事業との再編の可能性	ない	内容			
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	すべての証明発行等の窓口を一本化する。		
	ない	→	内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	すべての証明発行等の窓口を一本化する。			
ない	→	内容					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正		
	ない	→	内容	検討が必要			
受益者がいない	→	内容					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	平成29年度より所得課税証明書のコンビニ交付を行う。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 741101	犬の登録申請事務				主管課名	環境課				
	この事務事業の位置	政策	その他				課長名	深津 弘樹				
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	犬の登録事務 犬の鑑札再交付事務 狂犬病予防注射済票の交付事務 狂犬病予防注射済票の再交付事務 犬登録管理システムの管理					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						犬登録手数料		件				
						その指標						
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		犬の飼育者に犬登録をしてもらう									
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市内で犬を飼っている人					名 称		単 位					
					市内の犬登録総数		件					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
犬を適切に飼育してもらう					名 称		単 位					
					犬の登録申請数		件					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)					名 称		単 位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		件	253	249	300	300	300	300				
(6)の対象指標		件	4,278	4,367	4,300	4,300	4,300	4,300				
(7)の成果指標		件	253	249	300	300	300	300				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	433	1,750	629	629	629	629				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	433	561	629	629	629	629				
	一般財源	千円	0	1,189	0	0	0	0				
人件費B		千円	535	577	577	577	637	637				
正職員従事時間×人数		時間×人	48×3	48×3	48×3	48×3	48×3	48×3				
正職員以外の人件費		千円	40	40	40	40	100	100				
その他費用C		千円	0	0	0	0	65	65				
トータルコストA+B+C		千円	968	2,327	1,206	1,206	1,331	1,331				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 件	0	1	0	0	0	0				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741101 犬の登録申請事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成12年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 飼いが死亡した場合の届け出に係る周知徹底が課題として挙げられます。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 狂犬病予防法の一部改正に伴い、犬の登録事務が県から移譲されたため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している ← 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 狂犬病予防法 この事務を行う根拠又は理由 第4条の規定により実施している
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 犬飼育者に対して登録義務の啓発を実施することにより、適切な飼育を実現する
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 狂犬病予防注射事業 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 登録の無い犬は狂犬病予防注射ができないため、再編できる ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 741102	鳥獣捕獲等許可事務				主管課名	環境課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	深津 弘樹				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
(1)事業の概要												
有害鳥獣駆除を目的とする鳥獣捕獲許可業務 法対象鳥獣59種 (許可申請の受理及び許可証の交付) 愛がん飼養を目的とする鳥獣飼養許可業務 法対象鳥獣のうち「メジロ」 (飼養許可証の交付、更新、許可証の再交付)						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						有害鳥獣捕獲等申請件数		件				
						有害鳥獣捕獲等許可証交付件数		件				
						有害鳥獣捕獲等従事者証交付件数		件				
						その指標						
(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		有害鳥獣の捕獲、駆除を目的に捕獲申請書の受理・審査・許可証・従事者証の交付を行う										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内の有害鳥獣 有害鳥獣捕獲等申請者						名 称		単 位				
						市内の有害鳥獣数		羽、頭				
						有害鳥獣捕獲等申請者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
有害鳥獣の数を減少させる						名 称		単 位				
						駆除された有害鳥獣の数		羽、頭				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		件	6	4	6	6	6	6				
		件	6	4	6	6	6	6				
		件	20	21	20	20	20	20				
(6)の 対象指標		羽、頭	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000				
		人	6	4	6	6	6	6				
(7)の 成果指標		羽、頭	214	230	300	300	300	300				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	11	27	32	32	32	32				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	16	16	16	16				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	11	27	16	16	16	16				
人件費B		千円	241	261	261	261	261	261				
正職員従事時間×人数		時間×人	70×1	70×1	70×1	70×1	70×1	70×1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	252	288	293	293	293	293				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/羽、頭	0	0	0	0	0	0				
		千円/人	42	72	49	49	49	49				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741102 鳥獣捕獲等許可事務	(4) 事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律についての住民への周知が課題として挙げられます。
	(1) この事務事業はいつから開始したのか？ 平成15年度 から	
	(2) この事務事業を開始したきっかけは？ 県からの事務移譲により市が鳥獣捕獲等許可事務を執行するようになったため	
	(3) 事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価 (SEE)	目的妥当性	(1) この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務 →	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律			
	(2) この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の規定による		
	(3) 対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容				
	(4) 意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容				
	(5) この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容				
	(6) 今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	有害鳥獣捕獲に関しては、禁猟区などの制限があり市街地におけるカラス等への対応は困難な状況である			
	(7) 類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない		
	(8) 現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容				
	(9) 現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない →	内容				
(10) 受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容					
4 改革改善案 (PLAN)	(1) 今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2) 改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 741103	犬・猫避妊等手術費補助事業				主管課名	環境課				
	この事務事業の位置	政策	その他				課長名	深津 弘樹				
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	犬・猫避妊等手術費補助金限度額 犬避妊 5,000円/件 犬去勢 3,000円/件 猫避妊 4,000円/件 猫去勢 2,000円/件						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							補助金額		千円			
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		犬・猫の避妊等手術を受けた個人申請者に対して手術費の一部を補助する									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内の飼い犬						名 称		単 位				
						犬登録総数		頭				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
野犬、野良猫の発生を未然に防止する						名 称		単 位				
						手術を実施した数(犬)		件				
						手術を実施した数(猫)		件				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		千円	1,429	1,043	1,861	1,861	1,861	1,861				
(6)の対象指標		頭	4,278	4,367	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300			
(7)の成果指標		件	99	79	150	150	150	150	150			
		件	153	168	230	230	230	230	230			
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,442	1,138	1,861	1,581	1,581	1,581	1,581			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,023	836	438	438	438	438	438			
	一般財源	千円	419	302	1,423	1,143	1,143	1,143	1,143			
人件費B		千円	505	546	546	546	576	576	576			
正職員従事時間×人数		時間×人	47×3	47×3	47×3	47×3	47×3	47×3	47×3			
正職員以外の人件費		千円	20	20	20	20	50	50	50			
その他費用C		千円	0	0	0	0	22	22	22			
トータルコストA+B+C		千円	1,947	1,684	2,407	2,127	2,179	2,179	2,179			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 頭	0	0	1	0	1	1	1			
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741103 犬・猫避妊等手術費補助事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成13年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 地域猫活動を展開する登録団体に対する補助について、補助対象となる地域の拡張について要望がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市内の野犬・野良猫が増加したことにより、道路上での轢死、ゴミ集積場でのゴミ散乱等の苦情が増加したため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し住民の生活環境に対する要求が高くなっていて 変化している 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市犬・猫避妊等手術費補助金交付要綱 野犬及び野良猫の増加を防ぐため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	手術する人が少なくなる恐れがある	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	引き取られて処分される犬猫の悲惨な実態を知ってもらい、望まない妊娠を防ぐことにより成果をより向上させる	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	犬・猫死体処理事業 ある → 内容 ない	野犬・野良猫が増えると必然的に道路上の轢死も増加するので再編の可能性はある
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 741104	狂犬病予防注射事業				主管課名	環境課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	深津 弘樹				
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
(1)事業の概要												
狂犬病予防注射済票の交付事務 狂犬病予防注射済票の再交付事務						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						注射済票発行数		枚				
						その指標						
(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		狂犬病予防注射をした飼い主に注射済票を交付して、犬の適正飼育と狂犬病の予防に努める										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内で飼われている犬						名 称		単 位				
						犬登録総数		頭				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
狂犬病を防止する						名 称		単 位				
						予防注射接種率		%				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		枚	3,116	3,022	3,200	3,250	3,300	3,350				
(6)の 対象指標		頭	4,278	4,367	4,300	4,300	4,300	4,300				
(7)の 成果指標		%	72.8	69.2	78	78	78	78				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,029	1,015	1,334	1,334	1,334	1,334				
A	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	1,017	1,014	1,334	1,334	1,334	1,334			
		一般財源	千円	12	1	0	0	0	0			
人件費B		千円	793	856	856	856	866	866				
正職員従事時間×人数		時間×人	73×3	73×3	73×3	73×3	73×3	73×3				
正職員以外の人件費		千円	40	40	40	40	50	50				
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	1,822	1,871	2,190	2,190	2,200	2,200				
単位あたりコスト		千円/ 頭	0	0	1	1	1	1				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741104 狂犬病予防注射事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成12年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 狂犬病予防法の一部改正に伴い、県から事務移譲されたため	狂犬病予防注射の集合接種について、参加者の減少に伴い廃止を検討する自治体もあるようですが、本市については登録総数の1割程度の実績もあることから、接種率向上のため引き続き集合注射は継続していく。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	狂犬病予防法 第5条の規定により実施している	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	狂犬病の恐ろしさや予防注射の重要性を啓発して接種率の向上に努める	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	犬の登録申請事務事業 犬の登録が予防注射の前提条件であるために再編の可能性はある
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	理由 又は 内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	理由 又は 内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741201	自衛官募集事務				主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	廣瀬 邦仁				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
(1)事業の概要												
昭和29年より都道府県知事及び市町村長は、自衛官募集に関して協力することと定められたため、看板を作成し協力者宅等に掲示する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						募集看板の作成枚数		枚				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		自衛官募集看板を作成し、協力者宅等に掲示した。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
自衛官募集に協力してもらう。						名 称		単 位				
						自衛官募集看板新規設置箇所数		箇所				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		枚	1	0	0	1	0	1				
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744				
(7)の成果指標		箇所	0	0	0	1	0	1				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	81	176	84	84	84	84				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	81	176	84	84	84	84			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費 B		千円	504	512	512	512	512	512				
正職員従事時間×人数		時間×人	30×1	30×1	30×1	30×1	30×1	30×1				
正職員以外の人件費		千円	400	400	400	400	400	400				
その他費用 C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	585	688	596	596	596	596				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741201 自衛官募集事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 都道府県知事や市町村長は、自衛官募集に関する広告宣伝を行うものとする定められたため。	特になし
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 自衛隊法施行令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 啓発内容の改善	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	啓発方法の改善
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741202	国民保護計画策定事業				主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	廣瀬 邦仁				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	「武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律」に基づき、みよし市国民保護計画を策定する必要があるため、みよし市国民保護協議会を設置した。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						国民保護協議会開催回数		回数				
						その指標						
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民保護法に基づき策定したみよし市国民保護計画に重要な修正を行う必要が生じた場合に、みよし市国民保護協議会を開催することとなっている。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
市民					名 称		単 位					
					人口		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
武力攻撃事態等に備え、万全な体制が確立される。					名 称		単 位					
					国民保護計画修正回数		回数					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
(空欄)					名 称		単 位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		回数	1	0	1	1	1	1				
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744				
(7)の成果指標		回数	80	1	1	1	1	1				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	50	3	66	66	66	66				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	50	3	66	66	66	66			
人件費B		千円	172	187	187	187	187	187				
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	50×1	50×1	50×1	50×1	50×1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	75	124	81	81	81	81				
トータルコストA+B+C		千円	297	314	334	334	334	334				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741202 国民保護計画策定事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成16年度に国民保護法が公布され、市町村は平成18年度において、国民保護協議会を設置し、国民保護計画を策定する必要ができたため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律 この事務を行う根拠又は理由 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律により、市において国民保護計画の策定が義務付けられている。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 国民保護計画の見直し内容による。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 741301	総合福祉システム整備事業				主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	加藤 清二				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	制度改正等により、福祉事務が県から市町村へ事務移譲されており、人口増加による福祉サービス対象者の増加など、今後の事務増加に対応するため、福祉事務の電算化を進める。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						福祉サービスを電算システム化した数		事業				
						その指標						
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					総合福祉システム自体は、平成15年度から稼動しており、毎年の主な事業費は、ア)リース料、イ)改修費、ウ)保守料からなる。平成24年12月に総合福祉システムのリース期限を迎えたため、システム機器等の更新を行った。また、平成25年4月に障がい自立支援法等が改正され、「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」となることに伴うシステム改修を行った。						
28年度計画	前年と同様 変更あり		変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、福祉医療等事務事業 同事務事業に従事する職員					名 称		単 位					
					対象事務事業数		事業					
					対象職員数		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
効率的な事務処理を行う					名 称		単 位					
					総合福祉システム導入により削減された従事時間		時間					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)					名 称		単 位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		事業	35	35	35	35	35	35				
(6)の 対象指標		事業	35	35	35	35	35	35				
		人	29	29	29	29	29	29				
(7)の 成果指標		時間	8,700									
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	14,153	28,320	22,533	14,035	15,109	15,109				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	9,092	3,225	0	0	0				
	県支出金	千円	1,296	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	12,857	19,228	19,308	14,035	15,109	15,109				
人件費B		千円	516	1,165	1,165	1,165	1,165	1,165				
正職員従事時間×人数		時間×人	150 × 1	275 × 1	275 × 1	275 × 1	275 × 1	275 × 1				
正職員以外の人件費		千円		140	140	140	140	140				
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	14,669	29,485	23,698	15,200	16,274	16,274				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 事業	419	842	677	434	465	465					
	千円/ 人	506	1,017	817	524	561	561					
	千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741301 総合福祉システム整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成15年 から		制度改正から施行までの期間が短くシステム改修に時間的余裕がないことがある。 平成29年度でリース期間が終了するため、平成28年度に更新の検討をする必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
福祉サービスの受給者数の増大により資格確認等事務量の増加が見込まれるため、電算により各種福祉サービスの管理を行い住民サービスの向上と事務の軽減を図るため開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し 福祉制度の制度改正が頻繁にあり、その都度	
変化している		内容 システム改修が必要となっている	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	理由	
					根拠法令		障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律他
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない ← 縮小	→	この事務を行う根拠又は理由	内容	福祉サービスの受給者数の増大により事務量増加が見込まれる為、住民サービスの向上と事務の軽減を図る。
					追加 拡充 絞込み		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → できない ←	→	理由又は内容	内容	
					理由又は内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由又は内容	内容	
					理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由又は内容	内容	現在システム化されていないサービスもシステム化をすることにより成果向上できると考えられるが、コストがかかり過ぎるため。
理由又は内容							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → ない ←	→	類似事業名	内容			
			類似事業との再編の可能性				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	理由又は内容	内容			
			理由又は内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→	理由又は内容	内容			
			理由又は内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → ない ←	→	理由又は内容	内容			
			理由又は内容				
公平性	ある → ない ←	→	理由又は内容	内容			
			理由又は内容				
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 741302 戦没者追悼式開催事業		主管課名 福祉課								
	この事務事業の位置		課長名 加藤 清二								
	政策	その他									
	施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
本市には、330柱の英霊があり、これらの英霊に対し、追悼の誠を捧げ、今日の平和を恒久的のものとして、後世そして若き世代に継承していくため、「平和の式典」として、追悼式を挙げる。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
			名 称	単 位							
			戦没者追悼式案内状発送者数	人							
			戦没者追悼式開催回数	回							
			その指標								
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・戦没者遺族及び公職者へ案内文作成 ・式典開催									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市民			名 称	単 位							
			人口	人							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
過去の戦争における市内の戦没者に対し、市民こぞって追悼の意を表し、平和への祈念を新たにす。			名 称	単 位							
			式典参加者数	人							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名 称	単 位							
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		人	471	463	463	463	463	463			
		回	1	1	1	1	1	1			
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744			
(7)の成果指標		人	310	275	275	275	275	275			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,076	1,174	1,138	1,138	1,138	1,140			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	42	103	43	43	43	43			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,034	1,071	1,095	1,095	1,095	1,097			
人件費 B		千円	1,717	1,207	745	745	745	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	100×5	81×4	200×1	200×1	200×1	×			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円		137	100	100	100				
トータルコスト A+B+C		千円	2,793	2,518	1,983	1,983	1,983	1,140			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741302 戦没者追悼式開催事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり前		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		出席する遺族が高齢化し、参列者が減っている。 戦争体験者が減っており、関心が薄れている。
戦争により犠牲となった英霊に対し、追悼の誠を捧げ恒久平和を誓うため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し 遺族の参加者が少なくなってきた。現在は平和の式典として位置付けている。	
変化している			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市戦没者追悼式開催要項	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
			拡大	→			
			縮小	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
	追加	→					
	拡充	→					
	絞込み	→					
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容				
	できない	→			平和であることへの関心が向けられるよう今後も継続して事業をすすめることにより成果は向上すると思われる。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名				
	ない	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容		
				ない			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
	現状で適正	→					
	検討が必要	→					
	受益者がいない	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741303	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務				主管課名	福祉課																				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	加藤 清二																				
		施策	その他(体系外)																									
		基本事業	その他																									
(1)事業の概要																												
行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、救護・葬祭執行等を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																						
						<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">行旅病人及び行旅死亡人取扱件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td> </td> </tr> </table>					名 称		単 位	行旅病人及び行旅死亡人取扱件数		件										その指標		
名 称		単 位																										
行旅病人及び行旅死亡人取扱件数		件																										
その指標																												
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		【行旅死亡人の流れ】 警察からの連絡・引取り・官報掲載準備・火葬・遺骨遺留品保管・官報掲載・費用を県に請求・県費歳入																										
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容																									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																						
行旅病人及び行旅死亡人						<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">行旅病人及び行旅死亡人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td> </td> </tr> </table>					名 称		単 位	行旅病人及び行旅死亡人数		人										その指標		
名 称		単 位																										
行旅病人及び行旅死亡人数		人																										
その指標																												
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																						
身元不明の行旅死亡人に対し、葬祭執行等を行う。						<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">行旅病人及び行旅死亡人取扱件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td> </td> </tr> </table>					名 称		単 位	行旅病人及び行旅死亡人取扱件数		件										その指標		
名 称		単 位																										
行旅病人及び行旅死亡人取扱件数		件																										
その指標																												
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																						
(空欄)						<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td> </td> </tr> </table>					名 称		単 位													その指標		
名 称		単 位																										
その指標																												
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値																				
(5)の活動指標		件	0	0	1	1	1	1																				
(6)の対象指標		人	0	0	1	1	1	1																				
(7)の成果指標		件	0	0	1	1	1	1																				
(8)の結果の成果指標																												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	03																
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値																				
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	260	260	260	260																				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																				
		県支出金	千円	0	0	260	260	260	260																			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0																			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0																			
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0																			
人件費 B		千円	172	187	373	373	373	373	0																			
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	50×1	50×2	50×2	50×2	50×2	×																			
正職員以外の人件費		千円																										
その他費用 C		千円																										
トータルコストA+B+C		千円	172	187	633	633	633	633	260																			
単位あたりコスト		千円/人			633	633	633	633	260																			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/																										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741303	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和62年4月 から			実績がなくとも予算化が必要。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
行旅病人及び行旅死亡人取扱法の施行により始まった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	行旅病人及び行旅死亡人取扱法 行旅病人や行旅死亡人はその所在地の市町村が救護、死体の埋葬又は火葬することとなっているため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 行旅病人、行旅死亡人はその所在地の市町村事務となっているため、成果向上余地はない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (D)	事務事業名	No. 741304	保健センター維持管理事業				主管課名	健康推進課											
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	松谷幸市											
		施策	その他(体系外)																
		基本事業	その他																
(1)事業の概要																			
市民の健康と生命を守る保健センター施設の保守維持管理に必要な運営事業を展開することにより、施設そのものの維持管理を行い、市民に快適に安心して利用できるよう努めることで、市民の健康づくりの推進に貢献する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)													
大規模な地震災害が発生したときは、医療救護本部及び市内中学校に応急救護所を設置し、医師等による医療救護活動を行う。						<table border="1"> <tr> <td colspan="2">名 称</td> <td>単 位</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施設管理委託件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	施設管理委託件数		件	その指標		
						名 称		単 位											
						施設管理委託件数		件											
その指標																			
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						保健センタ - の適正な運営を図るため、施設の維持管理及び修繕等を行う。													
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
市民						<table border="1"> <tr> <td colspan="2">名 称</td> <td>単 位</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人口</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称		単 位	人口		人			
名 称		単 位																	
人口		人																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
市民が快適な施設で予防接種や健診が受診できる						<table border="1"> <tr> <td colspan="2">名 称</td> <td>単 位</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保健センタ - 利用者の苦情数</td> <td>件</td> </tr> </table>					名 称		単 位	保健センタ - 利用者の苦情数		件			
名 称		単 位																	
保健センタ - 利用者の苦情数		件																	
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
(空欄)						<table border="1"> <tr> <td colspan="2">名 称</td> <td>単 位</td> </tr> </table>					名 称		単 位						
名 称		単 位																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																			
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値											
(5)の活動指標		件	7	10	10	10	10	10											
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744											
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0											
(8)の結果の成果指標																			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	04							
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値											
事業費(決算又は予算額)		単位	8,580	20,105	15,274	12,967	10,312	10,057											
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0											
		県支出金	千円	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0											
		その他	千円	5	1,005	5	5	5	5										
		一般財源	千円	8,575	19,100	15,269	12,962	10,307	10,052										
人件費B		千円	3,194	4,151	4,274	4,274	4,274	4,274											
正職員従事時間×人数		時間×人	308 × 3	367 × 3	378 × 3	378 × 3	378 × 3	378 × 3											
正職員以外の人件費		千円	20	50	50	50	50	50											
その他費用C		千円	306	377	310	310	310	310											
トータルコストA+B+C		千円	12,080	24,633	19,858	17,551	14,896	14,641											
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0											
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/																	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741304 保健センター維持管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和61年4月1日 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 昭和34年母子センター開所、昭和55年町立福祉センター開所、昭和61年保健センター開設し、施設の維持管理を行っている	施設開所後30年目を経過し、老朽化が著しく施設及び備品の修繕・更新が必要である。施設の利用者には妊婦や乳幼児が多く、衛生面及び安全面において支障をきたしている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	大地震の発生直後に資材等の納入は不可能のため、最低限必要とされる資材等を整備する。 整備する資材等は、医師会等の関係機関から意見を聴取する。

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 保健センターの拠点として保健センターを整備し、維持管理していくことは市の役目である。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 利用者の施設への苦情はほとんどない。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 741305	地域福祉計画策定事業				主管課名	福祉課			
	この事務事業の位置	政策	その他				課長名	加藤 清二			
		施策	その他(体系外)								
	基本事業	その他									
(1)事業の概要											
施策を計画的かつ効率的に推進するため、施策事業の目標指標を設定する。計画の評価、計画の見直しを行うため、地域福祉計画審議会を設置し、目標の進捗度など、その評価結果を踏まえて、必要に応じて計画の見直しを行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名称		単位			
						地域福祉計画審議会開催回数		回			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
地域福祉計画審議会は、学識経験者や医療機関代表、福祉団体代表、教育関係代表など及び公募委員3名を含む18名で設置している。平成27年度に第3期地域福祉計画を策定した。地域福祉計画審議会を年1回開催し、地域福祉計画により推進する事業の進捗管理と評価を行っている。											
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
障がい(児)者 高齢者 住民						名称		単位			
						障がい(児)者		人			
						高齢者		人			
						人口		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
地域福祉計画の施策を実行する。						名称		単位			
						施策の実施件数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
(空欄)						名称		単位			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		回	2	3	1	1	1	2			
(6)の対象指標		人	1,977	2,000	2,011	2,023	2,034	2,046			
		人	9,378	9,809	10,127	10,320	10,563	10,745			
		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744			
(7)の成果指標		件	101	139	139	139	139	139			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目 01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,141	1,954	107	107	107	2,032			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,141	1,954	107	107	107	2,032			
人件費B		千円	1,031	1,660	1,118	1,118	1,118	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	300×1	400×1	300×1	300×1	300×1	×			
正職員以外の人件費		千円		170							
その他費用C		千円	431	2,000							
トータルコストA+B+C		千円	2,603	5,614	1,225	1,225	1,225	2,032			
単位あたりコスト		千円/人	1	3	1	1	1	1			
(トータルコスト)		千円/人	0	1	0	0	0	0			
/(6)の対象指標		千円/人	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741305 地域福祉計画策定事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成17年度に地域福祉計画が策定されたため	みよし市総合計画を上位計画とし、福祉・保健等の分野別計画を内包する計画であり、総合計画と整合性を図る必要がある。 また、社会福祉協議会が策定している地域福祉活動計画との整合性も図る必要がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 社会福祉法 この事務を行う根拠又は理由 法施行により策定する必要があるため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小 内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み 内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業 類似事業との再編の可能性 みよし市障がい者福祉計画策定事業 ある ない 内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要 内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名 No. 741306 臨時福祉給付金給付事業		主管課名 福祉課								
	この事務事業の位置		課長名 加藤 清二								
	政策	その他									
	施策	その他(体系外)									
	基本事業	その他									
	(1)事業の概要										
	税制抜本改革法に基づき、低所得者に対し、消費税率が8%に引き上げられた影響を緩和するため、市町村民税が課税されていない者に一人6,000円を支給する。給付金及び給付にかかる事務的経費は全額国庫補助金対応される。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				支給対象者	人						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市民税均等割が非課税の人(扶養者が課税されている場合を除く)が対象で1人6,000円支給。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	年金生活者等臨時福祉給付金(1人30,000円対象見込2,500人)と平成28年度臨時福祉給付金(1人3,000円対象見込み5,500人)の実施								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
臨時福祉給付金受給者			名称	単位							
			臨時福祉給付金受給者	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
対象者に給付金を支給する。			名称	単位							
			給付率	%							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		人	5,466	5,000	8,000						
(6)の対象指標		人	4,815	4,949	8,000						
(7)の成果指標		%	88.1	98.4	100						
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	72,233	38,398	39,568	0	0	0			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	72,233	37,010	39,568	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	1,388	0	0	0	0			
人件費B		千円	2,061	4,574	4,016	0	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	300×2	475×2	400×2	×	×	×			
正職員以外の人件費		千円		1,036	1,036						
その他費用C		千円	511	384	400						
トータルコストA+B+C		千円	74,805	43,356	43,984	0	0	0			
単位あたりコスト		千円/人	16	9	5						
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741306 臨時福祉給付金給付事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成26年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 消費税率の引上げ（5% 8%）による影響を緩和するため、所得の低い方々に対して、制度的な対応を行うまでの間、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する	特に課題・意見はない	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容		

3 評価（SEE） 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 臨時福祉給付金実施要領 この事務を行う根拠又は理由 消費税の引き上げに伴う低所得者に対する暫定的・臨時的措置を講じる必要がある。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由 又は 内容	臨時福祉給付金実施要領により実施される事業のため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある → ない →	内容	受付事務の委託
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成29年度から廃止する。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741401	農業委員会運営事業				主管課名	産業課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	原田 みすぎ				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	法令に基づき業務(耕作目的による農地の権利移動の許可並びに農地転用に係る審査等)のほか担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進に積極的に取り組むことが適正に行うことが出来るよう農業委員の資質を向上する事業を展開する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						研修会実施回数		回				
						研修会参加人数		人				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		農業先進地視察研修の実施 農地問題に関する研修会										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
農地 農家					名 称		単 位					
					農地の面積		ha					
					農家の戸数		戸					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 農地の利用集積の促進					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
					名 称		単 位					
					認定農業者へ新たに集積された農地面積		ha					
					農地の面積		ha					
					遊休農地の割合(遊休農地面積/農地面積)		%					
(4)結果(上位基本事業の意図) (空欄)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
					名 称		単 位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		回	7	7	7	7	7	7				
		人	98	98	98	98	98	98				
(6)の 対象指標		ha	899.8	864	860	855	850	845				
		戸	1,048	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007				
(7)の 成果指標		ha	7.5	23.5	10	10	10	10				
		ha	899.8	864	860	855	850	845				
		%	2.6	2	1.5	1.2	0.8	0.5				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	6,896	6,703	7,289	8,767	8,263	8,263				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	334	252	502	532	532	532				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	6,562	6,451	6,787	8,235	7,731	7,731				
人件費 B		千円	12,610	13,675	13,675	13,675	13,675	13,675				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,224 × 3	1,224 × 3	1,224 × 3	1,224 × 3	1,224 × 3	1,224 × 3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	19,506	20,378	20,964	22,442	21,938	21,938				
単位あたりコスト		千円/ ha	22	24	24	26	26	26				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 戸	19	20	21	22	22	22				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741401 農業委員会運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和23年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 都市化の波と共に遊休農地等が目立つようになり、担い手農家への農地の流動化を推進するため。	都市化に伴い農業後継者が不足し、農地転用案件が年々増加傾向にある。このため、農地法を始めとする各種法令の習熟度を高め、無秩序な農地転用を防ぐとともに、平成28年4月の法改正に伴い、最適化推進委員を置くこととなった。法改正に伴い、農地利用状況調査、協議の勧告、利用意向調査といった一連の調査が法により義務付けられて正確な調査が求められている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容 都市化の波と共に農家の後継者が減少し、遊休農地等が増えてきた。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 農業委員会等に関する法律 この事務を行う根拠又は理由 農地法の趣旨に基づき、農業委員会を市町村を置き、市内の農地移動及び転用等について監視等を行なう必要があるため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	一定の成果は達成しているのでこれを維持する
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	正確で効率的に調査を実施するため、委託を行う。
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741402	農地管理システム維持管理事業				主管課名	産業課		
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	原田 みすぎ		
		施策	その他(体系外)							
		基本事業	その他							
	(1)事業の概要									
	農家の農地及び農機具の保有状況や営農状況等の様々な情報を集約化し、法令の規定に基づき許可の審査、農業委員の選挙人名簿の登録、生産調整事務等の事務に活用している農地管理システムの保守業務の委託と機器のリース料制度化した農地の利用状況調査等をより正確に効率的に実施し、農地利用の最適化を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
							名 称		単 位	
							農家戸数		戸	
							農地の面積		ha	
							その指標			
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		農地法第52条の2及び3に基づき、電算処理による効率的な事務を図り、農家・農地台帳の整備を行う。								
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)				
市在住農家 市内の農地						名 称		単 位		
						農家戸数		戸		
						農地の面積		ha		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)				
農家の経営状況の把握 農地の営農状況の把握						名 称		単 位		
						対象農家戸数		戸		
						対象農地の面積		ha		
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)				
(空欄)						名 称		単 位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値		
(5)の活動指標		戸	1,048	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007		
		ha	899.8	864	860	855	850	845		
(6)の対象指標		戸	1,048	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007		
		ha	899.8	864	860	855	850	845		
(7)の成果指標		戸	1,048	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007		
		ha	899.8	864	860	855	850	845		
(8)の結果の成果指標										
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01
		目	01							
(11)コスト										
		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単位	12,812	1,581	1,600	1,600	1,600	1,600		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	3,024	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	9,788	1,581	1,600	1,600	1,600	1,600		
人件費B		千円	516	559	559	559	559	559		
正職員従事時間×人数		時間×人	50×3	50×3	50×3	50×3	50×3	50×3		
正職員以外の人件費		千円								
その他費用C		千円								
トータルコストA+B+C		千円	13,328	2,140	2,159	2,159	2,159	2,159		
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 戸	13	2	2	2	2	2		
		千円/ ha	15	2	3	3	3	3		
		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741402 農地管理システム維持管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成11年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ ・農業後継者の不足から生じる農地の細分化等に伴い登録する情報量が増加しており、こうした情報を迅速に処理する機器やシステムのカスタマイズが必要となる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 従来は台帳管理による事務を行っていたが、事務の合理化と適正な農家・農地台帳の管理を図るため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 農地法(第30条) この事務を行う根拠又は理由	市内の農家と農地を適切に管理し、耕作放棄地や無断転用等を防止及び監視し、農地利用の最適化を推進する必要がある。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	農家の営農状況等の情報処理に支障をきたす
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	事務効率がさらに上がる高度なシステムが開発されればさらに上がる
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
		・法律の改正及び制度改正等への迅速な対応と情報管理の徹底が図られ、当該システムの効率かつ安全な運用を図れるよう保守契約の内容の充実化並びに機器の導入を図る。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741601	土木積算システム維持管理事業				主管課名	道路河川課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	渡辺輝久矢				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	土木積算システム維持管理 事務費 旅用費 役員費 使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						設計書作成件数		件				
						その指標						
	(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		機器システム使用料及び著作権使用料を業務委託にて支払っている。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市管理道路・河川					名 称		単 位					
					市管理道路本数		本					
					河川本数		本					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
利用者にとって安全な環境にする					名 称		単 位					
					交通事故件数		件					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)					名 称		単 位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		件	18	12	15	15	15	15				
(6)の 対象指標		本	851	884	900	900	900	900				
		本	6	6	6	6	6	6				
(7)の 成果指標		件	296	267	300	300	300	300				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,752	1,408	1,514	1,514	1,514	3,015				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,752	1,408	1,514	1,514	1,514	3,015				
人件費B		千円	687	835	850	879	879	864				
正職員従事時間×人数		時間×人	50×4	56×4	57×4	59×4	59×4	58×4				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	46	83	84	88	88	86				
トータルコストA+B+C		千円	2,485	2,326	2,448	2,481	2,481	3,965				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 本	3	3	3	3	3	3	4				
	千円/ 本	414	388	408	414	414	414	661				
	千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741601 土木積算システム維持管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成4年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 国、県の積算歩掛を基に積算システムを構築しているが国、県の積算歩掛の変更によってシステムのバージョンアップ等が必要となる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 愛知県積算システムが構築されたことによる	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 任意事務 この事務を行う根拠又は理由	設計を行ううえで必ず必要
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	設計等に必要以上の時間を要するため、なくすことはできない。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 741602 公共用地買収事務		主管課名 道路河川課								
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名 渡辺輝久矢						
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	市(及び公共団体)が取得する用地について、その業務の一部を地元(行政区長)へ委託することにより、当該用地の取得を円滑に行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				地権者数	人						
				取得面積	m ²						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	区長へ用地取得に係る協力の要請 完了報告	区長受諾	区長との委託契約締結	事業実施 委託料の支払い							
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	H28から610501道路改良事業へ統合								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
公有地			名 称	単 位							
			公有地取得(計画)地権者数	人							
			公有地取得(計画)面積	m ²							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
みよし市の公有用地の取得を円滑かつ迅速に進める			名 称	単 位							
			公有地取得(実績)地権者数	人							
			公有地取得(実績)面積	m ²							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名 称	単 位							
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		人	5	4	4	4	4	4			
		m ²	320	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
(6)の対象指標		人	5	4	4	4	4	4			
		m ²	320	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
(7)の成果指標		人	5	4	4	4	4	4			
		m ²	320	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	01	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	883	25	0	0	0	0			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	883	25	0	0	0	0			
人件費B		千円	6,786	7,545	7,359	7,359	7,359	7,359			
正職員従事時間×人数		時間×人	988 × 2	1,013 × 2	988 × 2	988 × 2	988 × 2	988 × 2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	358	358	358	358	358	358			
トータルコストA+B+C		千円	8,027	7,928	7,717	7,717	7,717	7,717			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	1,605	1,982	1,929	1,929	1,929	1,929				
	千円/ m ²	25	8	8	8	8	8				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741602	公共用地買収事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和58年 から			道路及び河川の築造、改修(改良)等の事業については、住民、行政区及び議会から要望された事項に対しての事業化が殆どである。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
不詳				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	経済情勢及び地権者意識の変化	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令				
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する				
			結びつかない		理由				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	→	内容			
		できない						縮小	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	→	内容			
		できない						絞込み	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容				
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる					理由又は内容	職員の資質(交渉及び説得技術)の向上
			できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	→	類似事業名				
	ない						庁外事業	類似事業との再編の可能性	ある
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容					
	ない								
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容						
	ない								
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	→	内容			
		ない					検討が必要		
		受益者がいない							

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 741603	道路台帳修正事業				主管課名	道路河川課				
	この事務事業の位置	政策	その他				課長名	渡辺輝久矢				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	道路台帳 占有物台帳 道路整備及び道路占有物について新規追加並びに変更について台帳 の修正を行う。 急傾斜地崩壊対策事業						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							道路台帳		本			
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
前年度の新規認定道路・廃止路線・区域変更路線・供用開始路線の抽出 ()の抽出 前年度の承認工事(側溝新設・乗入・防護柵設置)の抽出 前年度の道路工事(新設・拡幅等)の抽出 前年度の道路占有許可(地上占有物 件・地下埋設物件)の抽出 現況に合致するよう道路台帳を修正する												
28年度計画	前年と同様 変更あり		変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
認定市道						名 称		単 位				
						認定市道数		本				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
現況と道路台帳を合致させる						名 称		単 位				
						道路台帳の修正の距離		km				
						地下埋設物の距離		km				
						地上占有物件の箇所数		箇所				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		本	851	884	900	900	900	900				
(6)の対象指標		本	851	884	900	900	900	900				
(7)の成果指標		km	4	14	10	10	10	10				
		km	12	7	10	10	10	10				
		箇所	296	220	300	300	300	300				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	02	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	8,372	15,602	17,480	15,360	15,360	15,360				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	8,372	15,602	17,480	15,360	15,360	15,360				
人件費B		千円	2,421	2,615	2,626	2,626	2,626	2,626				
正職員従事時間×人数		時間×人	235×3	234×3	235×3	235×3	235×3	235×3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	151	170	170	170	170	170				
トータルコストA+B+C		千円	10,944	18,387	20,276	18,156	18,156	18,156				
単位あたりコスト		千円/ 本	13	21	23	20	20	20				
(トータルコスト		千円/										
/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741603道路台帳修正事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり前		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		特になし
道路法第28条による。 (道路管理者は、その管理する道路の台帳を調製し、これを保管しなければならない。)			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	道路法第28条	道路管理者である市が、その管理する道路の台帳を調製・保管する必要があるため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
			拡大	→			
			縮小	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
	追加	→					
		→					
		→					
		→					
		→					
		→					
		→					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容			
		多少影響がある					
		影響はない					
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	更新作業のため、これ以上の向上はない		
		できない					
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？						
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名			
		ない					
		庁内事業	→	類似事業との再編の可能性	ある		
		庁外事業	→			内容	
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
		ない					
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
		ない					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
		ない					
		現状で適正	→				
		検討が必要	→				
		受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 741701	市有施設建築工事受託事業				主管課名	都市計画課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	柴田 浩				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	公共施設建築等工事を、各施設主管課よりの工事施工依頼を受けて、都市計画課において事業を執行している。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							工事施行依頼受託件数		件			
							設計・監理依頼受託件数		件			
							概算依頼受託件数		件			
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		各公共施設主管課の建築工事予算を、都市計画課にて工事施工依頼を受けて事業執行を行なう。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
建築工事等の発注件数						名 称		単 位				
						工事発注件数		件				
						設計・監理発注件数		件				
						概算設計件数		件				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
建築工事等の完了件数						名 称		単 位				
						工事完了件数		件				
						設計・監理完了件数		件				
						概算設計完了件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		件	24	39	30	30	30	30				
		件	25	26	25	25	25	25				
		件	40	40	40	40	40	40				
(6)の対象指標		件	24	39	30	30	30	30				
		件	25	26	25	25	25	25				
		件	40	40	40	40	40	40				
(7)の成果指標		件	24	39	30	30	30	30				
		件	25	26	25	25	25	25				
		件	40	40	40	40	40	40				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	01	目	03
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,746	794	915	1,021	933	933				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,746	794	915	1,021	933	933				
人件費B		千円	15,246	12,668	12,668	12,668	12,668	12,668				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,783 × 2	1,298 × 2	1,298 × 2	1,298 × 2	1,298 × 2	1,298 × 2				
正職員以外の人件費		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
その他費用C		千円	300	2,506	2,506	2,506	2,506	2,506				
トータルコストA+B+C		千円	17,292	15,968	16,089	16,195	16,107	16,107				
単位あたりコスト		千円/ 件	721	409	536	540	537	537				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 件	692	614	644	648	644	644				
		千円/ 件	432	399	402	405	403	403				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741701 市有施設建築工事受託事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和52年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特に無し
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 公共施設工事等を一括して担当する部署が設置されたことに伴い実施。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	特に無し 公共施設担当主管課にそれぞれ技術者を置くことは不可能であるため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	依頼を受けた事業はすべて完了しているから	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名 No. 741702 建築確認等事務		主管課名 都市計画課								
	この事務事業の位置	政策	その他								
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	都市計画法・建築基準法等に基づく許認可申請等の相談、調整及び受付事務を行なう。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				建築確認の相談件数	件						
				建築許可の相談件数	件						
				開発許可の相談件数	件						
			その指標								
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
建築確認申請 事業の事前相談 書類作成の指導 提出書類の受付・確認 庁内及び県との調整 県 建築許可・開発許可申請の調整 県に到達 確認通知書の交付 完了の確認 提出書類の受付・確認 庁内及び県との調整 県に到達 事業の事前相談 許可書等の交付 完了の確認											
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 建築基準法及び都市計画法に基づく申請書			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
			名称	単位							
			建築確認申請の受付件数	件							
			建築許可申請の受付件数	件							
			開発許可申請の受付件数	件							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 受付した書類の正確な審査・調査と、県への迅速な進達を行なう。			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
			名称	単位							
			県に進達した建築確認申請件数	件							
			県に進達した建築許可申請件数	件							
			県に進達した開発許可申請件数	件							
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
			名称	単位							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		件	400	400	400	400	400	400			
		件	600	600	600	600	600	600			
		件	200	200	200	200	200	200			
(6)の対象指標		件	3	2	10	10	10	10			
		件	58	54	70	70	70	70			
		件	31	30	60	60	60	60			
(7)の成果指標		件	3	2	10	10	10	10			
		件	58	54	70	70	70	70			
		件	31	30	60	60	60	60			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	01	目	04
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	34	62	72	10,072	10,968	10,468			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	34	62	72	10,072	10,968	10,468			
人件費B		千円	4,636	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400			
正職員従事時間×人数		時間×人	675×2	725×2	725×2	725×2	725×2	725×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	37	0	37	37	37	37			
トータルコストA+B+C		千円	4,707	5,462	5,509	15,509	16,405	15,905			
単位あたりコスト		千円/件	1,569	2,731	551	1,551	1,641	1,591			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/件	81	101	79	222	234	227			
		千円/件	152	182	92	258	273	265			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741702 建築確認等事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和45年度頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国及び県の制度による	増加傾向にある空き家への対応策をはじめ、多世帯住居や近居住宅の購入等、定住促進に向けた補助制度等の導入
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 民間建築審査機関への移行が進んでいる	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 都市計画法・建築基準法 この事務を行う根拠又は理由 愛知県事務処理特例条例による権限移譲
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 新たな社会問題等への対応
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 みよし市まちづくり土地利用条例に規定する手続き(関連事務) 類似事業との再編の可能性 あり → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	増加傾向にある空き家への対応策として、空き家バンク登録制度を設ける。 また、市内に多世帯同居するためや親世帯の近くに居住するために、空き家バンクに登録された物件を購入又は借家する場合に、補助金等を交付し、市内への定住を促進する。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741703	市営住宅維持管理事業				主管課名	都市計画課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	柴田 浩				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	市内3箇所の市営住宅に関する、入退去事務及び建物維持管理等の総合的な管理を行なう。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							管理住宅数		ヶ所			
							管理戸数		戸			
							退去戸数		戸			
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市営住宅の入居募集から抽選・入居契約手続き、家賃徴収、退去管理を行なうとともに、施設全体の点検・維持管理及び退去住宅の空家修繕を行なう。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	助生住宅大規模改修工事施工(H28~H32)									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
住宅団地 住戸 退去住戸						名 称		単 位				
						管理住宅棟数		棟				
						管理戸数		戸				
						退去戸数		戸				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
建物の適正な維持管理 良好な住宅の供給 適正な入退居管理						名 称		単 位				
						改修済みの棟数(新築・改修から20年未満)		棟				
						入居戸数		戸				
						退去修繕戸数		戸				
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		ヶ所	3	3	3	3	3	3				
		戸	204	204	204	204	204	204				
		戸	15	10	13	13	13	13				
(6)の対象指標		棟	7	7	7	7	7	7				
		戸	204	204	204	204	204	204				
		戸	15	10	13	13	13	13				
(7)の成果指標		棟	7	7	7	7	7	7				
		戸	204	204	204	204	204	204				
		戸	13	8	13	13	13	13				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目												
会計		01 一般会計					款	08	項	05	目	02
(11)コスト												
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	55,053	26,674	221,313	280,143	281,609	302,883				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	19,629	7,640	134,160	145,730	153,907	140,225				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	35,424	19,034	50,400	50,400	50,400	50,400				
	一般財源	千円	0	0	36,753	84,013	77,302	112,258				
人件費B		千円	8,070	8,752	8,752	8,752	8,752	8,752				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,175 × 2	1,175 × 2	1,175 × 2	1,175 × 2	1,175 × 2	1,175 × 2				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	50	356	50	50	50	50				
トータルコストA+B+C		千円	63,173	35,782	230,115	288,945	290,411	311,685				
単位あたりコスト		千円/棟	9,025	5,112	32,874	41,278	41,487	44,526				
(トータルコスト)		千円/戸	310	175	1,128	1,416	1,424	1,528				
/(6)の対象指標		千円/戸	4,212	3,578	17,701	22,227	22,339	23,976				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741703 市営住宅維持管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和42年度 から	入居者が高齢化し、エレベーターの設置等バリアフリー化が望ましい。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
市営住宅設置		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化し	・施設の老朽化 ・入居者の高齢化

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	公営住宅法 安全で安心して住めるまちづくり	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 管理対象住宅棟数及び管理戸数に変化は無いが、エレベーターを設置し、バリアフリー化することにより居住性が向上できる	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	管理代行制度による愛知県住宅供給公社への委託
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	建設以後35年が経過した訪生住宅において、エレベーターの新設、通路及び居室のバリアフリー化を図る大規模改修工事を実施。 平成28年度は1期工事、29年度は2期工事、30年度から32年度は3期工事を予定している。 市営訪生住宅の大規模改修後は、明知住宅の大規模改修工事を予定している。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 741801	会計事務	主管課名	会計課						
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	村瀬 智世子					
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	歳入：市税等の納付書の読み取り及びデータ作成を電算処理会社に委託し、作成されたデータに基づき市財務会計システムにより収納状況を確認する。 歳出：公金の支出調書を審査し、指定金融機関を通して定時払い又は随時払いにより、債権者に支払う。 源泉徴収事務：源泉徴収制度に基づき、給与、報酬等から所得税を徴収する。 決算書作成事務：決算を調製し、決算書を作成する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称	単 位					
					処理されたOCR納付書	枚					
					口座振込件数	件					
					その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		歳入(収入)：市税等の納付(納入義務者) 領収済通知書取りまとめ(指定金融機関) 読み取り作業等(歳入電算処理委託会社) 歳入データ作成(歳入電算処理委託会社) 歳入データ取込・歳入消込作業(市)									
		歳出(支払)：請求書受理(市所管課) 支払調書作成(市所管課) 支払調書審査(市会計課) 支払用データ作成(市会計課) 債権者へ支払(指定金融機関)									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
公金、債権者、市税等の納付義務者				名 称	単 位						
				納付書の数	枚						
				口座振込件数	件						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
公金の正確かつ適正な出納及び管理運用を行う。				名 称	単 位						
				納付書の修正件数	件						
				口座振込の修正件数	件						
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
施策体系外				名 称	単 位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		枚	127,630	128,835	140,000	140,000	140,000	140,000			
		件	20,100	22,645	63,000	63,000	63,000	63,000			
(6)の対象指標		枚	126,630	128,835	140,000	140,000	140,000	140,000			
		件	20,100	22,645	63,000	63,000	63,000	63,000			
(7)の成果指標		件	1,420	1,348	1,400	1,400	1,400	1,400			
		件	274	282	350	350	350	350			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	14
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	10,702	16,592	18,190	18,508	17,213	17,215			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	200	235	177	177	177	177			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	10,502	16,357	18,013	18,331	17,036	17,038			
人件費B		千円	20,397	22,028	35,993	35,993	35,993	34,913			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,875 × 3	1,875 × 3	1,875 × 5	1,875 × 5	1,875 × 5	1,875 × 5			
正職員以外の人件費		千円	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080				
その他費用C		千円	1,441	1,267	2,000	2,000	2,000	2,000			
トータルコストA+B+C		千円	32,540	39,887	56,183	56,501	55,206	54,128			
単位あたりコスト		千円/ 枚	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト)/(6)の対象指標)		千円/ 件	2	2	1	1	1	1			
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741801会計事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	町制施行		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		特に課題・意見はない。
地方自治法170条の規定による自治事務			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し コンビニ収納の開始(18年度)、後期高齢者医療制度開始(20年度)	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	地方自治法170条
				この事務を行う根拠又は理由	地方自治法第170条の規定により、会計管理者は市の会計事務を行う
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→			
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
	多少影響がある				
	影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	会計事務研修会の実施により成果の向上を図る。会計事務に関する、各課の所属長及び監査職員のチェック体制を強化する。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある →	内容
	ない				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	各課の担当職員に対して基本的な手続きを指導徹底する。	
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	調書審査のミスを少なくする及び、会計課が発信する報連相を支払事務担当者すべてが把握する。	
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない				
	受益者がいない				
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 741901	教育委員会事務局運営事業				主管課名	教育行政課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	深谷 正浩				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	・教育委員会褒賞事務 ・愛知県教育委員会から派遣職員の人件費負担金(2名) ・全国都市教育長協議会、東海北陸都市教育長協議会、愛知県都市教育長協議会及び三河部都市教育長協議会との連絡調整事務						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							負担金数		件			
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・みよし市教育委員会褒賞規程に基づき、みよし市の教育について功績のあった者に対し感謝状、賞状を贈呈、 また皆勤の児童生徒には皆勤賞を贈呈 ・愛知県教育委員会からの派遣職員人件費負担金(2名)の支払い ・各協議会への参加及び負担金等の支払い									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
教育委員会						名 称		単 位				
						教育委員会職員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
教育行政に関し、教育の機会、均等、水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう執行する						名 称		単 位				
						教育委員会の職員数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		件	7	7	7	7	7	7				
(6)の対象指標		人	49	52	55	55	55	55				
(7)の成果指標		人	49	52	55	55	55	55				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	10,215	9,968	21,050	21,048	21,048	13,715				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	10,215	9,968	21,050	21,048	21,048	13,715			
人件費 B		千円	7,152	5,173	5,173	5,173	5,173	5,173				
正職員従事時間×人数		時間×人	918 × 2	583 × 2	583 × 2	583 × 2	583 × 2	583 × 2				
正職員以外の人件費		千円	847	830	830	830	830	830				
その他費用 C		千円	1,078	931	931	931	931	931				
トータルコスト A+B+C		千円	18,445	16,072	27,154	27,152	27,152	19,819				
単位あたりコスト		千円/ 人	376	309	494	494	494	360				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741901教育委員会事務局運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行時 から		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ みよし市教育委員会事務局の適正な運営のため		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化した内容 教育行政が複雑多様化している		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 この事務を行う根拠又は理由 教育行政に関する事務の適正な執行に必要であるため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容 事務の執行に必要な負担金の支払をしている
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 742001	委員会行政調査事業				主管課名	議事課		
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	安藤 利恵		
		施策	その他(体系外)							
		基本事業	その他							
	(1)事業の概要									
	各委員会において、その所管事項に関する分野の先進地(全国)を訪問し、現地調査を行う。 1人当り旅費 常任委員会 75,000円 議会運営委員会 75,000円 特別委員会 50,000円						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
							名 称		単 位	
							視察箇所数		箇所	
							その指標			
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 常任委員会、議会運営委員会、特別委員会がそれぞれ1泊2日で、全国の先進地を訪問し、現地調査を行った。随行は執行部1人(部長級)と議会事務局1人。(議会運営委員会及び特別委員会の随行は、議会事務局1人) 1人当り旅費 常任委員会 75,000円 議会運営委員会 75,000円									
28年度計画	前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) みよし市議会議員(各委員会委員)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
						名 称		単 位		
						みよし市議会議員数		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 全国の自治体等の先進事例をみよし市政に反映させるべく提案する						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
						名 称		単 位		
						行政調査で学んだことを提案した議員数		人		
(4)結果(上位基本事業の意図) (空欄)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
						名 称		単 位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値		
(5)の 活動指標		箇所	12	12	12	12	12	12	12	
(6)の 対象指標		人	20	20	20	20	20	20	20	
(7)の 成果指標		人	20	20	20	20	20	20	20	
(8)の結果の 成果指標										
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	01	項	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,775	1,994	4,129	4,010	4,010	4,010		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,775	1,994	4,129	4,010	4,010	4,010	4,010	
人件費 B		千円	753	816	1,676	1,676	1,676	1,676		
正職員従事時間×人数		時間×人	73×3	73×3	150×3	150×3	150×3	150×3		
正職員以外の人件費		千円								
その他費用 C		千円								
トータルコストA+B+C		千円	2,528	2,810	5,805	5,686	5,686	5,686		
単位あたりコスト		千円/人	126	141	290	284	284	284		
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 742001 委員会行政調査事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 30年以上前 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 毎年委員会の人員構成が変わるため、数年前に訪問した自治体等を再度訪問したいという要望が議員からあるため相手先との調整に苦慮することがある。 議員からは、委員会の行政調査は必要であり、毎年実施すべきとの意見がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 議会の実質審議機関である委員会が議案等を審査するのの際し、全国の先進地等を視察することが必要であるとのことで開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し住民の関心も高くなっており、調査の内容を変化している → た内容明確にする必要性が増した。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法、市議会会議規則 この事務を行う根拠又は理由 法第100条及び会議規則の規定に基づき、議会の実質審議機関である委員会が見識を広め、本市のまちづくりに寄与する。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 行政調査報告書の作成・公開
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 政務活動費交付事業 類似事業との再編の可能性 あり → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 742003	政務活動費交付事業	主管課名	議事課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	安藤 利恵						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
みよし市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議会の各会派(1人会派含む)に対し、議員の調査研修に要する経費の一部について、1人当たり年額12万円を限度に、申請に基づき政務活動費を交付する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				政務活動費を交付した会派数	会派						
				政務活動費交付額	千円						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		全会派に対し所属議員1人当たり12万円を政務活動費補助金として交付した。また、年度末には、実績報告書(領収書(写)添付)を受理した。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
みよし市議会の会派(所属議員が1人の場合も含む)				名 称	単 位						
				みよし市議会会派数	会派						
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
会派として市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動の増進を図る。政務活動費を活用してもらおう。				名 称	単 位						
				政務活動費を活用した会派数	会派						
				市政に反映させる政務活動が図られたと思う会派数	会派						
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名 称	単 位						
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		会派	8	8	87	7	7	7			
		千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400			
(6)の対象指標		会派	8	8	7	7	7	7			
(7)の成果指標		会派	8	8	7	7	7	7			
		会派	8	8	7	7	7	7			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	01	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	2,280	2,222	2,400	2,400	2,400	2,400			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,280	2,222	2,400	2,400	2,400	2,400			
	人件費B	千円	443	596	596	596	596	596			
	正職員従事時間×人数	時間×人	43×3	80×2	80×2	80×2	80×2	80×2			
	正職員以外の人件費	千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	2,723	2,818	2,996	2,996	2,996	2,996			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 会派	340	352	428	428	428	428			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 742003 政務活動費交付事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	昭和62年	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	議員が独自で研修などを行うための経費が必要とのことで、昭和62年に「会派別研修費」として議員1人当たり年額2万円を限度に交付することとした。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している
		変化し開始当初は2万円/1人であったが、現在は12万円/1人に増額し、名称も変更した。	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
			平成15年度から1人当たり年額12万円の交付となっているが、将来的には増額が必要との議員からの意見が出ている。なお、増額については、市民の意見を聞きながら議員報酬などの総合的な検討が必要である。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 地方自治法、みよし市議会政務活動費の交付に関する条例
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
		追加	→			
		拡充	→			
		絞込み	→			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	各会派で調査研究などを積極的に行っており、全会派が本事業を活用している。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	委員会行政調査事業	
		ない	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
		現状で適正	→			
		検討が必要	→			
		受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 742004	議会庶務事務	主管課名	議事課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	安藤 利恵						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
円滑な本会議及び委員会の運営並びに準備のために必要な事務を行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名 称	単 位						
				議会活動支援を行われた議員	人						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		本会議や委員会の運営に必要な事務や議会の人事や議員報酬の処理、議長のスケジュール調整など庶務事務全般を適正かつ確実に行った。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
みよし市議会議員				名 称	単 位						
				市議会議員数	人						
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
議員の議会活動の支援を行う				名 称	単 位						
				議会活動支援を受けた議員数	人						
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
(空欄)				名 称	単 位						
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		人	20	20	20	20	20	20			
(6)の対象指標		人	20	20	20	20	20	20			
(7)の成果指標		人	20	20	20	20	20	20			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	01	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	943	1,141	2,613	1,255	1,255	1,959			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	943	1,141	2,613	1,255	1,255	1,959		
人件費 B		千円	15,835	17,172	13,168	12,748	12,748	12,748			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,537 × 3	1,537 × 3	1,141 × 3	1,141 × 3	1,141 × 3	1,141 × 3			
正職員以外の人件費		千円			420						
その他費用 C		千円			231	208	185	162			
トータルコストA+B+C		千円	16,778	18,313	16,012	14,211	14,188	14,869			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	839	916	801	711	709	743			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 742004 議会庶務事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	地方議会制度発足 から	開かれた議会が重要視されている現在、検討すべき事項が多くあるが、各会派によって意見が異なる場合があり調整が難しい。一部議員からは、事務局職員をより充実させる必要があるとの声もでてい
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
議員の議会活動を支援するために議会事務局を設置し、あわせて庶務事務を行うこととした。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化し 議員に求められる役割も多様化し、議会活動
	変化している	内容 支援は、より広範囲になってきた。

3 評価 (SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	地方自治法、みよし市議会事務局条例	
					この事務を行う根拠又は理由	法第139条及び条例の規定に基づき、議員が円滑に議会活動するための支援をする。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
				拡大			
			縮小				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→				
			追加				
			拡充				
			絞込み				
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
		多少影響がある	→				
		影響はない	→				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	事務局職員の資質を向上、さらには人員の増を図り、一層充実した議会活動の支援を行うことにより、成果向上が期待できる。		
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名			
		ない	→				
			庁内事業	類似事業との再編の可能性	ある →		
			庁外事業				
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
		ない	→				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
		ない	→				
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
		ない	→				
			現状で適正				
			検討が必要				
			受益者がいない				

4 改革改善案 (PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 742005	議長会関係事業	主管課名	議事課						
	この事務事業の位置	政策	その他		課長名	安藤 利恵					
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会及びその他関係団体等の総会等へ議長が出席し、各市議会の現状及び市議会が抱えている問題などを協議検討し、本市の政策推進に役立てる。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名称	単位					
					議長会・協議会数	団体					
					会議数	件					
					その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		県議長会関係会合及び理事会等への出席に関する事務的補助を行った。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
みよし市議会議長			名称	単位							
			みよし市議会議長	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
参加する市議会及び議員が互いに情報交換、意見交換を行う			名称	単位							
			議長会によって議会運営が円滑になったと思う議員数	人							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名称	単位							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		団体	7	7	7	7	7	7			
		件	23	25	24	24	24	24			
(6)の対象指標		人	1	1	1	1	1	1			
(7)の成果指標		人	20	20	20	20	20	20			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	01	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	945	1,013	1,274	1,224	1,274	1,224			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	945	1,013	1,274	1,224	1,274	1,224		
人件費B		千円	660	716	1,118	1,118	1,118	1,118			
正職員従事時間×人数		時間×人	64×3	64×3	100×3	100×3	100×3	100×3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	1,605	1,729	2,392	2,342	2,392	2,342			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	1,605	1,729	2,392	2,342	2,392	2,342			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 742005 議長会関係事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成21年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市政施行に伴い、全国、東海地区、県に、市で組織する市議会議員の議長会があり、出席している。	市民主体の各会議、大会等の日程を優先したいが、他の公務との日程調整に苦慮する場合がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 無し この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 742101	監査事務	主管課名	監査委員局						
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	久野 俊人					
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	監査委員は、法令に定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務の執行について監査等（監査、市議会、市議会議事録等）を公表する。また、監査委員事務局職員は、監査委員の事務を補助する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単位				
					定期監査実施数		件				
					財政援助団体等監査実施数		件				
					決算審査実施数		件				
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		監査等の年間計画及び実施計画を作成し、定期監査（工事監査を含む）、随時監査、財政援助団体等監査、決算審査及び例月出納検査を実施された。監査等では事務局による予備監査及び監査委員による委員監査が実施され、これを付記した監査結果報告を市長、全8部、2課及び市民病院とし、監査等実施後に指摘又は指導・助言事項を市議会等に提出し公表しました。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市長部局、行政委員会、議会 財政援助団体等 一般会計、特別会計、病院事業会計				名 称		単位					
				執行機関数		件					
				財政援助団体数		件					
				会計の数		件					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
監査委員の職権に基づいて行う監査等が実施され、市の行政執行の適法性、効率性及び妥当性を検証し、その結果を市民等に公表することにより、公正で合理的かつ能率的な行政運営の実現に寄与する。				名 称		単位					
				指摘・指導件数		件					
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名 称		単位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の 活動指標		件	36	36	36	36	36	36			
		件	3	3	3	3	3	3			
		件	30	30	30	30	30	30			
(6)の 対象指標		件	8	8	8	8	8	8			
		件	25	40	40	40	40	40			
		件	8	8	8	8	8	8			
(7)の 成果指標		件	9	12	8	8	8	8			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	06	目	01
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	1,850	1,873	2,204	1,984	1,984	1,984				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,850	1,873	2,204	1,984	1,984	1,984			
人件費 B	千円	12,878	13,965	13,965	13,965	13,965	13,965				
	時間×人	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2				
正職員以外の人件費	千円										
その他費用 C	千円	110	106	106	106	106	106				
トータルコスト A+B+C	千円	14,838	15,944	16,275	16,055	16,055	16,055				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 件	1,855	1,993	2,034	2,007	2,007	2,007				
	千円/ 件	594	399	407	401	401	401				
	千円/ 件	1,855	1,993	2,034	2,007	2,007	2,007				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	742101 監査事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年制定		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		公正で合理的かつ能率的な行政運営に関わる市民の関心が高まっており、監査機能の充実・強化の必要性が増大している。
地方自治法により市の事務と位置付けられたため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない			
変化している			
変化している内容		平成3年の改正で行政監査、平成9年の改正で外部監査制度の導入が可能になった。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					根拠法令	地方自治法、地方公営企業法等		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	→	この事務を行う根拠又は理由	法令に基づき、市及び市民病院の財務に関する執行及び経営に係る事業の管理を監査する。
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	→	理由	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	理由又は内容	理由又は内容	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	理由又は内容	理由又は内容	監査等の結果報告に明記した指摘又は指導及び助言事項に対する改善等措置状況の報告を求め、これを検証する。
できない	→							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？		ある	→	庁内事業	→	類似事業名	類似事業との再編の可能性	
	ない							庁外事業
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	理由又は内容	理由又は内容	理由又は内容	理由又は内容		
							ない	→
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	理由又は内容	理由又は内容	理由又は内容	理由又は内容		
							ない	→
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	理由又は内容	理由又は内容	理由又は内容	理由又は内容		
							ない	現状で適正
公平性	ない	→	理由又は内容	理由又は内容	理由又は内容	理由又は内容		
							受益者がいない	検討が必要

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	監査等の重点項目を設定し、違法又は不当の指摘に留まらず、指導に重点を置いて実施する。また、行政事務の経済性、有効性、効率性を検証する行政監査を実施し、監査機能の充実・強化を図り、監査等の質的な向上に取り組む。					